

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月20日

【事業年度】 第71期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ヨロズ

【英訳名】 YOROZU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志 藤 健

【本店の所在の場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 財務部長 佐 草 彰

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区樽町三丁目7番60号

【電話番号】 045(543)6800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長執行役員 財務部長 佐 草 彰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	101,524	110,550	138,340	150,717	172,797
経常利益	(百万円)	8,735	8,403	9,425	10,639	7,355
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	5,418	5,301	5,139	5,775	3,700
包括利益	(百万円)	4,109	11,152	15,235	13,136	61
純資産額	(百万円)	51,235	61,883	77,756	97,710	96,027
総資産額	(百万円)	83,850	111,170	133,877	148,704	151,351
1株当たり純資産額	(円)	2,131.17	2,578.31	3,168.21	3,296.90	3,214.55
1株当たり当期純利益金額	(円)	282.30	263.28	255.01	253.45	149.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	268.04	261.81	253.10	251.53	148.15
自己資本比率	(%)	51.2	46.7	47.7	54.9	52.6
自己資本利益率	(%)	13.7	11.2	8.9	7.9	4.6
株価収益率	(倍)	6.4	6.2	6.6	10.0	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,341	6,168	15,044	10,010	18,735
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,601	14,944	18,581	16,766	15,046
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,765	17,634	3,739	4,088	260
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	14,864	25,193	19,393	18,173	21,501
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	4,427 (791)	5,134 (1,153)	6,147 (947)	6,411 (829)	6,491 (772)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	51,857	49,090	50,286	51,696	47,749
経常利益	(百万円)	6,979	6,772	8,112	10,522	4,200
当期純利益	(百万円)	5,312	5,085	5,854	7,563	3,550
資本金	(百万円)	3,472	3,472	3,472	6,200	6,200
発行済株式総数	(株)	21,455,636	21,455,636	21,455,636	25,055,636	25,055,636
純資産額	(百万円)	48,401	53,400	59,436	74,781	75,898
総資産額	(百万円)	76,133	96,648	106,662	115,938	109,993
1株当たり純資産額	(円)	2,398.80	2,643.46	2,938.48	3,008.75	3,050.79
1株当たり配当額	(円)	19.00	20.00	26.00	51.00	53.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(9.00)	(10.00)	(15.00)	(11.00)	(34.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	276.82	252.55	290.52	331.89	143.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	262.83	251.14	288.34	329.37	142.17
自己資本比率	(%)	63.4	55.1	55.5	64.3	68.7
自己資本利益率	(%)	12.1	10.0	10.4	11.3	4.7
株価収益率	(倍)	6.52	6.41	5.83	7.60	16.46
配当性向	(%)	6.9	7.9	8.9	15.4	37.0
従業員数 (外、平均臨時雇用人員)	(名)	322 (27)	341 (35)	355 (41)	375 (50)	386 (56)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第69期の1株当たり配当額26円(1株当たり中間配当額15円)には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年4月 昭和24年4月	資本金195千円で横浜市鶴見区に、自動車整備を事業目的とする萬自動車工業株式会社を設立 ニッサン180型トラック用エキゾーストチューブの生産納入を機会に日産重工業株式会社(現 日産自動車株式会社)と取引を開始
昭和25年4月	事業目的を自動車整備から自動車部品製造に変更
昭和26年4月	新日国工業株式会社(現 日産車体株式会社)と取引を開始
昭和34年12月	横浜市港北区に工場(現 当社本社)を新設し、操業を開始
昭和35年6月	本社を現在地(横浜市港北区)に移転
昭和43年6月	栃木県小山市に小山工場(現 株式会社ヨロズ栃木)を新設し、操業を開始
昭和44年6月	日産自動車株式会社の資本参加(出資比率25%)
昭和45年6月	庄内プレス工業株式会社(現 株式会社庄内ヨロズ)の設立に伴い資本参加(現 連結子会社)
昭和49年2月	久保田鉄工株式会社(現 株式会社クボタ)と取引を開始
昭和51年12月	株式会社ヨロズサービス設立(現 連結子会社)
昭和52年1月	大分県中津市に中津工場(現 株式会社ヨロズ大分)を新設し、操業を開始
昭和56年10月	東洋工業株式会社(現 マツダ株式会社)と取引を開始
昭和59年10月	富士重工業株式会社と取引を開始
昭和61年9月	米国・テネシー州に日本ラヂエーター株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)とその子 会社カルソニックインターナショナル社との合弁会社カルソニック・ヨロズ・コーポレーショ ン(略称 CYC 現 ヨロズオートモーティブテネシー社(略称 YAT))を設立(現 連結子会社)
昭和61年12月	いすゞ自動車株式会社と取引を開始
昭和63年2月	広島市中区に広島事務所を開設
昭和63年7月	福島県岩瀬郡鏡石町に株式会社福島ヨロズを全額出資で設立
平成2年6月	商号を萬自動車工業株式会社から株式会社ヨロズに変更
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現 日本証券業協会)に株式を店頭登録
平成4年10月	山形県東田川郡三川町に株式会社ヨロズエンジニアリングを全額出資で設立(現 連結子会社)
平成5年2月	メキシコ・アグアスカリエンテス州に日産メヒカーナ社及び日商岩井グループ(現 メタルワ ングループ)との合弁会社ヨロズメヒカーナ社(略称 YMEX)を設立(現 連結子会社)
平成6年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成6年7月	カルソニック株式会社(現 カルソニックカンセイ株式会社)よりCYC(現 YAT)株式を譲り受け、 同社を子会社化
平成7年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成8年6月	タイ・バンコク市にヨロズタイランド社(略称 YTC)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成9年7月	米国・ミシガン州にヨロズアメリカ社(略称 YA)を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成12年9月	米国・ミシガン州にヨロズオートモーティブノースアメリカ社(略称 YANA)を全額出資で設立 (現 連結子会社)
平成13年2月	米国・タワーオートモティブ社と包括的戦略提携契約を締結 Tower Automotive International Yoroze Holdings, Inc. (タワーオートモティブ社の100% 子会社)が日産自動車株式会社より当社の株式を譲り受け当社の筆頭株主になる
平成13年9月	株式会社福島ヨロズを解散、同年5月に清算終了
平成13年12月	米国・ミシシッピ州にヨロズオートモーティブミシシッピ社(略称 YAM)を全額出資で設立
平成14年11月	ヨロズアメリカ社は、YANA及びYAMの、発行済株式全額を譲り受け同社を子会社化 タイ・ラヨーン県にヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社(略称 YEST)を(株)ヨロズエ ンジンエンジニアリング及びYTCの全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年9月	大分県中津市に生産委託会社として株式会社ヨロズ大分を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成15年11月	中国・広東省に上海宝钢国際経済貿易有限公司と三井物産株式会社との合弁会社广州萬宝井汽 車部件有限公司(略称 G-YBM)を設立(現 連結子会社)
平成16年3月	筆頭株主であるTower Automotive International Yoroze Holdings, Inc. (タワーオートモ ティブ社の100%子会社)から同社が保有する株式全部を自己株式として取得し、タワーオー トモティブ社との資本関係を解消
平成17年1月	栃木県小山市に生産委託会社として株式会社ヨロズ栃木を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成17年8月	ヨロズアメリカ社は、当社が所有するYAT株式全額を譲り受け同社を子会社化
平成19年9月	愛知県名古屋に株式会社ヨロズ愛知を全額出資で設立(現 連結子会社)
平成21年12月	ヨロズタイランド社の株式の10%を株式会社ワイテックへ譲渡
平成22年7月	ヨロズオートモーティブミシシッピ社を解散、清算終了
平成23年2月	中国・湖北省に宝钢金属有限公司と三井物産株式会社との合弁会社武漢萬宝井汽車部件有限公 司(略称 W-YBM)を設立(現 連結子会社)
平成24年2月	インド・タミル・ナドゥ州に、JBMオートシステム社との合弁会社 ヨロズ JBMオートモーティ ブタミルナドゥ社(略称 YJAT)を設立(現 連結子会社)
平成24年2月	インドネシア・カラワン県にヨロズオートモーティブインドネシア社(略称 YAI)を設立(現 連結子会社)
平成24年3月	メキシコ・グアナファト州にヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社(略称 YAGM) を設立(現 連結子会社)
平成24年4月	タイ・ラヨーン県にワイ・オグラオートモーティブタイランド社(略称 Y-OAT)を設立(現 連結 子会社)
平成24年9月	ブラジル・リオデジャネイロ州にヨロズオートモーティブバド ブラジル社(略称 YAB)を設立 (現 連結子会社)
平成26年4月	栃木県小山市にヨロズグローバルテクニカルセンター(略称 YGTC)を開設
平成27年8月	フランス・パリ市郊外に株式会社ヨロズ欧州事務所(略称 欧州事務所)を設立
平成27年10月	米国・アラバマ州にヨロズオートモーティブアラバマ社(略称 YAA)を設立(現 連結子会社)

3 【事業の内容】

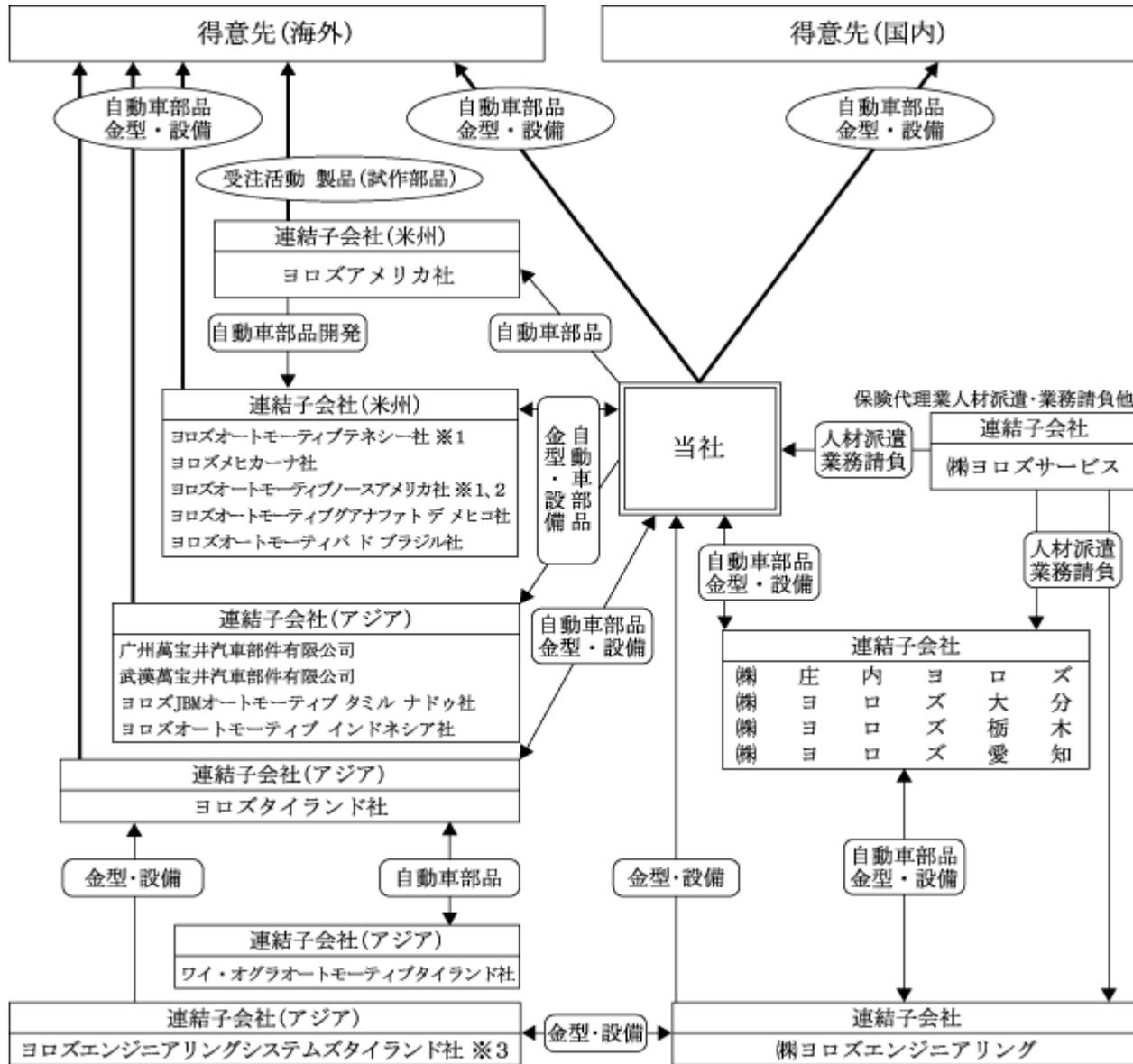
当社の企業集団は、当社、連結子会社20社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

なお、セグメントは地域別に区分されているため、事業の内容を事業部門によって記載しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 自動車部品..... 国内得意先向けについては、主として当社が製造販売するほか、国内連結子会社(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズ愛知及び(株)庄内ヨロズに製造工程の一部または全部を外注し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社、ヨロズオートモーティブバド ブラジル社、ヨロズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社、ヨロズオートモーティブインドネシア社が製造販売をするほか、一部については当社が製造し、各社を通じて販売しております。またワイ・オグラオートモーティブタイランド社が製造し、ヨロズタイランド社を通じて販売を行っております。なおヨロズオートモーティブアラバマ社は操業準備中であります。
- 金型・設備..... 国内得意先向けについては、国内連結子会社(株)ヨロズエンジニアリング及び(株)庄内ヨロズが製造し、当社を通じて販売しております。海外得意先向けについては、主として(株)ヨロズエンジニアリングが製造し、海外連結子会社ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社、ヨロズオートモーティブバド ブラジル社、ヨロズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社、ヨロズオートモーティブインドネシア社、を通じて販売しております。なお、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社は、ヨロズタイランド社及び(株)ヨロズエンジニアリングへ金型・設備を製造販売しております。
- その他..... 海外連結子会社ヨロズアメリカ社は、北米での統括拠点であり、当社グループの得意先への受注活動及び部品開発の業務を行っております。また、連結子会社(株)ヨロズサービスは国内各生産拠点への人材派遣の他、保険代理業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。
- 2 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社は、平成21年12月に操業を休止し、ヨロズオートモーティブテネシー社に生産を集約いたしました。
- 3 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。
- 4 当連結会計年度において設立したヨロズオートモーティブアラバマ社は、操業を開始していないため、系統図には記載しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ヨロズ栃木 (注) 2	栃木県小山市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の貸付 運転資金の借入 役員の兼任有り
㈱ヨロズ大分 (注) 2	大分県中津市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任有り
㈱ヨロズ愛知 (注) 2	名古屋市港区	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	100.00	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の貸付 役員の兼任有り
㈱庄内ヨロズ (注) 1, 2	山形県鶴岡市	百万円 100	自動車部品の製造・ 販売	82.00 (5.00)	当社製品の製造組立 金型等を貸与 運転資金の借入 役員の兼任有り
㈱ヨロズエンジニアリング (注) 2	山形県東田川郡 三川町	百万円 100	金型・設備の 製造・販売	100.00	当社金型・設備の製造 工場及び設備を賃貸 運転資金の貸付 運転資金の借入 役員の兼任有り
㈱ヨロズサービス	横浜市鶴見区	百万円 10	保険代理業 貸金業 人材派遣 業務請負他	100.00	保険の仲介、派遣の受入 業務の委託他 役員の兼任有り
ヨロズアメリカ社 (注) 2	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 139	北米統括 及び自動車部品開発	100.00	当社グループの 営業・開発窓口 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (注) 1, 2, 3	米国 テネシー州 モリソン市	百万米ドル 95	自動車部品の製造・ 販売	85.01 (85.01)	当社製品の販売先 運転資金の貸付 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブ アラバマ社 (注) 1, 2	米国 アラバマ州 ジャスパー市	百万米ドル 16	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社 (注) 1, 2	米国 ミシガン州 バトルクリーク市	百万米ドル 20	自動車部品の製造・ 販売	100.00 (100.00)	運転資金の貸付 役員の兼任有り
ヨロズメヒカーナ社 (注) 2	墨国 アグアスカリエンテス州 サンフランシスコ・ デ・ロス・ロモ市	百万墨ペソ 291	自動車部品の製造・ 販売	89.37	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブグア ナファト デ メヒコ社 (注) 1, 2	墨国 グアナファト州 アパセオ・エルグランデ市	百万墨ペソ 872	自動車部品の製造・ 販売	93.00 (5.00)	当社製品の販売先 設備資金の貸付 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブアド ブラジル社 (注) 2	伯国 リオデジャネイロ州 レゼンデ市	百万伯リアル 178	自動車部品の製造・ 販売	70.00	当社製品の販売先 設備資金の貸付 役員の兼任有り
ヨロズタイランド社 (注) 2	泰国 ラヨン県	百万泰バーツ 1,800	自動車部品の製造・ 販売	90.00	当社製品の販売先 運転資金の借入 役員の兼任有り
ワイ・オグラオートモーティ ブタイランド社 (注) 1, 2	泰国 ラヨン県	百万泰バーツ 1,383	自動車部品の製造・ 販売	88.98 (7.23)	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズエンジニアリング システムズタイランド社 (注) 1	泰国 ラヨン県	百万泰バーツ 65	金型・設備の 製造・販売	100.00 (100.00)	当社金型・設備の製造 役員の兼任有り
广州萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2, 3	中国 広東省広州市	百万人民元 189	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 運転資金の貸付 役員の兼任有り
武漢萬宝井汽車部件有限公司 (注) 2	中国 湖北省武漢市	百万人民元 276	自動車部品の製造・ 販売	51.00	当社製品の販売先 運転資金の貸付 設備資金の貸付 役員の兼任有り
ヨロズJBMオートモーティ ブタミルナドゥ社 (注) 2	印度 タミル・ナドゥ州	百万 インドルピー 3,576	自動車部品の製造・ 販売	97.20	当社製品の販売先 役員の兼任有り
ヨロズオートモーティブイン ドネシア社 (注) 2	尼国 西ジャワ州カラワン県	百万 インドネシア ルピア 770,000	自動車部品の製造・ 販売	97.40	当社製品の販売先 設備資金の貸付

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

2 「特定子会社」であります。

3 ヨロズオートモーティブテネシー社、广州萬宝井汽車部件有限公司及び武漢萬宝井汽車部件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

社名	ヨロズ オートモーティブ テネシー社	广州萬宝井 汽車部件有限公司	武漢萬宝井 汽車部件有限公司
売上高	56,339百万円 (465百万米ドル)	18,264百万円 (949百万人民币)	18,248百万円 (948百万人民币)
経常利益	1,484百万円 (12百万米ドル)	1,800百万円 (93百万人民币)	969百万円 (50百万人民币)
当期純利益	959百万円 (7百万米ドル)	1,312百万円 (68百万人民币)	694百万円 (36百万人民币)
純資産額	13,955百万円 (115百万米ドル)	11,031百万円 (600百万人民币)	6,353百万円 (346百万人民币)
総資産額	30,653百万円 (254百万米ドル)	15,246百万円 (830百万人民币)	19,787百万円 (1,077百万人民币)

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,308 (248)
米州	2,589 (464)
アジア	2,594 (60)
合計	6,491 (772)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
386 (56)	37.9	11.0	5,468

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	386 (56)

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州経済は堅調に推移したものの、原油価格の下落による資源国経済の低迷や足元の中国での景気減速、米国でのドルの利上げによる新興国通貨下落など、先行き不透明な状態が続いております。

一方、日本経済は、物価上昇率低下に伴う実質所得の下げ止まりを背景に個人消費主導で緩やかな回復が続いていたものの、名目賃金の伸び悩みや1月以降の急激な円高などから足踏み状態となっております。こうした中でも雇用や設備投資の拡大など足下では底堅さがみられました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、海外市場では、タイ、インドネシアでの販売台数の低迷はありますが、中国は経済が減速しているものの、2015年も堅調な伸びを示しており、米国、メキシコでも増産傾向が続いております。一方、日本の2015年度の新車販売台数は、軽自動車の販売台数が大きく落ち込んだことにより、昨年度に引き続き減少しております。輸出向けについては、円安による国内生産回帰等の影響もあり、前年度比2.0%増加しております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、前期に引き続き好調な米国・メキシコ・中国での生産や新拠点の稼働による増加などにより、前年度比14.7%増の172,797百万円となりました。

利益面では、メキシコや中国を中心とした売上の増加効果や新拠点の操業開始コストの減少などにより、営業利益は前年度比22.3%増の10,015百万円となりました。経常利益は新興国通貨の下落に加え、1月以降の急激な円高の進行に伴う為替差損の計上により前年度比30.9%減の7,355百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比35.9%減の3,700百万円となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の期中平均レートを使用しており、当連結会計年度の米ドルレート(1~12月)は、121.10円/ドル(前連結会計年度は、105.79円/ドル)であります。

セグメントの状況は、以下のとおりであります。

日本

2015年度の新車販売台数は前年度比6.8%減の494万台となりました。500万台割れは、東日本大震災直後の2011年度以来4年振りとなります。生産台数は、輸出向けが円安の影響により増えましたが、国内販売の減少が大きく前年度比4.2%減の919万台となりました。

こうした中、当社グループの売上高は、主要得意先である日産向けのエクストレイル及びローグやホンダ向けのフィット、ヴェゼルは好調に推移しましたが、金型・設備売上の減少に加え、モデル末期のセレナが減産となったこと、また、軽自動車の生産が落ち込んだことなどにより、前年度比6.7%減の49,424百万円となりました。

営業利益は、海外からのロイヤルティが増加したものの、金型・設備売上の減少の影響などにより前年度比23.2%減の4,507百万円となりました。

品質面では、日産からグローバル品質賞を3年連続で受賞したことに加え、マツダ及びクボタからも品質賞を受賞いたしました。

米州

売上高は、米国及びメキシコでの生産増加の他、12月までの円高是正による増加効果により前年度比25.5%増の81,081百万円となりました。営業利益は、メキシコ第2拠点であるヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社(YAGM)の本格稼働などにより、前年度比2.2倍の2,136百万円となりました。

米国においては、2015年新車販売台数が前年度比5.7%増の1,747万台で過去最高、生産台数は前年度比3.6%増の1,186万台とリーマンショック前の水準となっております。

ヨロズオートモーティブテネシー社(YAT)は、サスペンション部品では、日産向けに、新型マキシマの部品を2015年5月から、新型タイタンの部品を2015年11月から生産開始しております。ホンダ向けでは、新型リッジライン部品を2016年4月から生産開始し、また、トヨタ向けでは、ハイランダーの部品を2015年10月から生産開始しております。富士重向けでは、新型車の部品を受注し、2016年秋から生産開始する予定であります。

メキシコにおいては、2015年の生産台数は前年度比5.6%増の340万台で過去最高となりました。

ヨロズメヒカーナ社(YMEX)は、日産から6年連続となる品質賞を受賞いたしました。また日産向けキックス(SUV車)のサスペンション部品を2016年4月より生産開始しております。YAGMでは、日産向けキックス及び次期小型車に搭載される予定の1.6リッター新型エンジン用オイルパンを2016年4月から生産開始しております。

ブラジルにおいては、2015年新車販売台数は前年度比26.6%減の257万台、国内生産台数は前年度比22.0%減の231万

台となりました。ヨロズオートモーティブ ド ブラジル社(YAB)は、サスペンション部品では、日産向けマーチの部品に加え、2015年8月よりルノー向けにダスターオロチ(SUV車)の部品を生産開始しております。また、2016年5月よりダスターの部品を、9月よりクウィッド(ルノー小型車)の部品を生産開始及び開始予定であります。

アジア

売上高は、タイ、インドネシアの販売台数の低迷があるものの、中国での生産増加、円高是正による増加効果などにより前年度比18.2%増の57,577百万円となりました。営業利益は、中国の増加効果などにより前年度比62.8%増の3,561百万円となりました。

中国においては、2015年の新車販売台数は伸び率が年初予想の7.0%増から4.7%増と鈍化したものの、引き続き堅調な成長を続けております。

广州萬宝井汽車部件有限公司(G-YBM)においては、サスペンション部品では、日産向けに中国専用車ラニアの部品を2015年9月から生産開始しており、武漢萬宝井汽車部件有限公司(W-YBM)では、日産向けに新型キャシュカイを2015年9月から、ルノー向けに新型車カジャールの部品を2016年1月から生産開始しております。

中国のSUV市場は年々拡大しており、G-YBMで生産しているホンダ向けのヴェゼル、W-YBMで生産している日産向けのエクストレイルは、好調な販売を維持しております。

更に、品質面では、G-YBMが広汽ホンダから2015年度優秀サプライヤー賞を、またW-YBMが東風ホンダから2015年度品質優秀サプライヤー賞を受賞いたしました。

タイにおいては、2015年の生産台数は前年度比1.8%増の191万台となり、国内販売の低迷を輸出分が補いプラスに転じました。

ヨロズタイランド社(YTC)及び、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社(Y-OAT)では、日野向けに新型ハイラックスの車体(フレーム)部品を2015年5月から生産開始し、サスペンション部品では、トヨタ向けに新型フォーチュナー(SUV車)の部品を、またスズキ向けにシアズ(小型車)の部品を2015年7月から生産開始しております。

インドにおいては、2015年新車販売台数は7.8%増の343万台、生産台数は7.4%増の413万台となりました。ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社(YJAT)は、日産向けにダットサンブランドG0(ゴー)の派生車であるレディG0を2016年6月から生産開始する予定であります。トヨタ向けでは、グローバル展開車種であるイノーバ(ミニバン)の車体部品、シート部品を2016年4月から生産開始しております。2016年秋からはイノーバの派生車であるSUV車の部品も生産開始する予定であります。

インドネシアでは、国内経済の減速による需要低迷により、2015年の新車販売台数は前年度比16.1%減の101万台となり、国内生産台数も15.4%減の110万台となりました。ヨロズオートモーティブインドネシア社(YAI)では、2015年4月からG0、G0+(ゴープラス)のエンジン部品の生産を開始しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3,328百万円増加し、21,501百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は18,735百万円であり、前連結会計年度と比べ8,725百万円（87.2%）の収入増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「仕入債務の増減額」に伴う収入増加	5,820百万円
「為替差損益」の増減に伴う収入増加	3,827百万円
「その他の負債の増減額」に伴う収入増加	2,753百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は15,046百万円であり、前連結会計年度と比べ1,720百万円（10.3%）の支出減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「有形固定資産の取得による支出」の支出減少	2,659百万円
「定期預金の預入による」の支出増加	885百万円

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は260百万円であり、前連結会計年度と比べ3,827百万円（93.6%）の収入減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの前年度比における主な増減は次のとおりであります。

「株式の発行による収入」の収入減少	5,426百万円
「短期借入れによる収入」の収入増加	4,294百万円
「自己株式の売却による収入」の収入減少	1,515百万円
「配当金の支払額」に伴う収入減少	1,338百万円

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年度比(%)
日本	35,906	6.6
米州	80,342	24.8
アジア	57,452	18.5
合計	173,701	14.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年度比(%)	受注残高(百万円)	前年度比(%)
日本	35,348	3.3	8,427	1.0
米州	82,850	24.5	21,075	23.4
アジア	55,014	16.5	6,245	18.1
合計	173,213	15.2	35,749	7.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年度比(%)
日本	35,329	6.5
米州	80,296	24.9
アジア	57,171	17.5
合計	172,797	14.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
北米日産会社	30,773	20.4	36,775	21.3
東風汽車有限公司	19,927	13.2	23,991	13.9
メキシコ日産自動車会社	13,175	8.7	16,430	9.5
日産自動車株式会社	17,856	11.8	16,329	9.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題から低燃費のハイブリッド車（HV・PHV）や電気自動車（EV）などの普及が進んできており、更に燃料電池車（FCV）なども市場投入が始まっております。また、自動車メーカー各社は車の安全性向上のための自動運転技術（衝突回避技術や情報処理技術）にも取り組んでおります。そして、これらによるコスト及び重量の増加を抑えるために低価格化・軽量化のニーズがますます高まってきております。

一方、引き続き需要が旺盛な北米市場はもとより、中国やインド、アセアン地域などではモータリゼーションにより小型車や超低価格車の需要が確実に増えていくことが見込まれております。

このような状況下で、自動車部品産業では、メガサプライヤーが進めているモジュール納入や低価格な部品を提供する新興国ローカルサプライヤーの台頭、更には日系サプライヤー同士の競争が一層激化してくることは避けられない情勢であります。

当社グループは、この変化にいち早く対応し、競争を勝ち抜くための強靱な企業体質の構築が必要であるとの認識から長期ビジョン『サスペンションシステムメーカーを目指す』を掲げ、その達成に向けて第1期目（2015年度～2017年度）となる中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2017』（YSP2017）を2015年3月に策定・公表いたしました。

重点取り組みとして、米国アラバマ州に設立したヨロズオートモーティブアラバマ社（YAA）は、『部品メーカーとして、世界No.1のサスペンション部品生産工場の実現』を目指しております。その達成に向け、日本に「ものづくり技術」を集結し、金型や生産設備・システムを自社で開発し、グローバルに展開いたします。

そのために、ヨロズエンジニアリング（YE）の拡張・能力増強を図り、産学協同による人材育成の取り組みを積極的に進め、世界で活躍できるグローバルエンジニアの育成、更に雇用機会の提供を通して社会貢献してまいります。

当社グループは、YSP2017の必達に向けて引き続き、次の事業の3本柱に取り組んでおり、諸施策については計画通りに進捗しております。

(1) 製品力・開発力の更なる強化

2015年度の重点取り組みとして、設計開発領域においては、高張力鋼板適用による軽量サスペンションメンバーの開発を進める一方、軽量かつ高剛性のパイプビームの量産を実現するなど、将来に向けた新素材・新構造・新工法開発への取り組みを加速するとともに、それらをささえる、解析シミュレーション技術の精度向上及び効率化を進め、製品開発期間の更なる短縮にも力を入れております。

また、生産工程については、革新的な生産効率の向上を狙った工場無人化の取り組みとして、ヨロズ大分に当社グループ初となる組立無人化ラインを導入し、2016年7月稼働に向けて準備中であり、この組立無人化ライン（製品搬送装置、簡易ロボット含む）及び周辺設備であるAGV（無人搬送車）などは全て自社で開発・製作したものであります。

今後の取り組み課題として、設計開発領域においては、当社のコア技術の一つであるサスペンション開発力を革新的に強化してまいります。更に、付加価値を向上させるためにサスペンション周辺部品を取り込んだシステム開発・評価技術を社内に蓄積するとともに、「軽く・強く・安く・早く」といったお客さまのニーズに確実に応えてまいります。

また、生産工程については、前述の組立無人化ラインで得られたノウハウを今後の新規ラインに随時適用してまいります。更に、今後軽量化の要となる高張力鋼板の採用拡大を見越し、成型能力を大幅に向上させた大型3,500トン サーボトランスファープレスグローバル拠点に順次導入してまいります。

これにより、性能及びコスト面で競争力の高い製品を世界中のお客さまに提供すべく、設備増強計画を進めております。

これらの実現に向けて、「ものづくり技術」を日本に集結し、金型や生産設備・システムを自社で開発し、グローバル展開していくために、YEの拡張・能力増強を2016年初めより開始しております。また、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社（YEST）につきましても能力増強を進めております。

品質保証については、お客さまからの信頼を一層高めていくためにダントツ品質の実現に向けて更なる品質トレーサビリティの向上を図ってまいります。

(2) 世界の主要自動車メーカーへの販路拡大

2015年度は、ダイムラーからシャシー部品を初めて受注いたしました。本プロジェクトの成功に向けて全社総力をあげて取り組んでまいります。お客さまとの連携を密にするために、パリに設立しました欧州事務所を2016年3月より本格稼働しております。

需要が旺盛な市場での受注拡大に備えて、米国ではアラバマ州に第2生産拠点、YAAを2015年10月に設立いたしました。YAAは当社グループ初となる無人化を全面的に採用する戦略的拠点であり、『部品メーカーとして、世界No.1のサスペンション部品生産工場の実現』を基本コンセプトとしております。稼働予定については、当初予定の2018年初めに対して、前倒しを検討しております。

メキシコの既存2拠点拡張についても、YMEXでは2017年1月に、YAGMでは2016年11月に完了予定であります。

また、中国の既存2拠点拡張については、G-YBMでは2015年4月に、W-YBMでは2015年6月に完了しております。

今後の取り組み課題として、日系自動車メーカーに対しては、主要得意先である日産、ホンダに加え、トヨタグループを中心に他の自動車メーカーへの販路拡大も進めてまいります。欧米自動車メーカーに対しては、特にルノー、フォルクスワーゲン、ダイムラー等への販路を拡大してまいります。

(3) 多様性を尊重したグローバルマネジメントの強化

2015年度の重点取り組みについては、『部品メーカーとして、世界No.1のサスペンション部品生産工場の実現』に向けて、世界で活躍できるグローバルエンジニアの育成を目指し、産学協同による人材育成の取り組みを積極的に進めております。

今後の取り組み課題として、将来の業容を見据え、多様性を尊重した採用と管理職等への登用を更に進めていくことにより、意欲ある優秀な人材がグローバルに活躍できる環境を整えてまいります。

また、ヨロズ標準を伝授・浸透させ、コアになる人財の育成を目的としたタレントマネジメントの構築を図ってまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

(1) 基本方針

当社は、当社の企業価値が、当社及びその子会社・関連会社が永年にわたり蓄積してきた営業・技術・生産のノウハウ及びブランドイメージ等を駆使した機動性のある企業活動に邁進し、国内外の社会の発展に貢献することにより、株主の皆さま共同の利益を向上させていくことにその淵源を有していると考えております。そのため、当社は、特定の者またはグループによる当社の総議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式の取得により、このような当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益の確保・向上のための相応な措置を講じることを、その基本方針としております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、下記の企業価値の向上に向けた取組み、コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み、積極的な株主還元及び当社の考える企業の社会的責任に向けた取組みを、それぞれ実施しております。

企業価値の向上に向けた取組み

当社は、昨年、長期ビジョンとその第1期となる2017年までの業績目標を示した中期経営計画YSP2017を公表し、「サスペンションシステムを通じて新たな価値を生み出し、“ヨロズブランドを世界に”」という新しい企業ビジョンのもと、「製品力・開発力の更なる強化」、「世界の主要自動車メーカーへの販路拡大」及び「多様性を尊重したグローバルマネジメントの強化」を実践しサスペンション部品と周辺部品とを一体システムとして性能開発から量産までを行う『サスペンションシステムメーカー』となることによって、企業価値を更に向上させる取組みを進めております。

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社は、取締役会を経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要な決定を行うとともに、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する機関として位置付けておりますが、株主の皆さまに対する経営陣の責任をより一層明確にするため、平成13年6月27日開催の第56回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

更に、当社は、コーポレートガバナンスの一層の強化の観点から、平成27年6月10日開催の第70回定時株主総会において、過半数を社外取締役で構成する監査等委員会を置く「監査等委員会設置会社」に移行し、監査・監督機能の強化を図り、それに伴い独立性の高い社外取締役を新たに2名選任いたしました。

積極的な株主還元

当社は、YSP2017において、配当方針につき、これまでの「安定配当」から「目標配当性向の設定」へと変更することとし、2015年度から2017年度の連結配当性向35%を目標としております。他方、内部留保は、将来の企業価値増大に必要な資金として、研究開発費や設備投資、戦略投資等に充当する方針です。

当社の考える企業の社会的責任に向けた取組み

当社は、創立以来、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営姿勢とし、関連法令の遵守はもちろんのこと、良き企業市民として社会的責任を果たすことが必要と認識し、事業活動を行ってまいりました。今後とも、お客さまの満足と技術革新、法令等の遵守、環境問題への取組み、グローバル企業としての発展、企業情報の開示、人権の尊重、公正な取引、経営幹部の責任の明確化を図ることによって、企業の社会的責任を遂行してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みについて

当社が導入した買収防衛策（以下、「本プラン」といいます。）は、当社が発行者である株券等について、特定の株主、その特別関係者及び実質的に支配する者もしくは共同ないし協調して行動する者の株券等保有割合が20%以上となる買付を行うこと等を希望する買付者が出現した場合に、当該買付者に対し、事前に当該買付等に関する必要かつ十分な情報の提出を求めます。その後、買付者等から提供された情報が、当社社外取締役を含む当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立諮問委員会に提供され、その検討・評価を経るものとします。独立諮問委員会は、当該買付者が本プランに定める手続を遵守しなかった場合、その他買付者の買付等の内容の検討の結果、当該買付者による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に著しく反する重大なおそれをもたらす場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当と認められる場合は、当社取締役会に対し、対抗措置の発動を勧告します。また、独立諮問委員会は、当社取締役会に対して、株主総会において大規模買付行為に対する対抗措置発動の要否や内容について賛否を求める形式により、株主の皆さまの意思を確認することを勧告できます。当社取締役会は、独立諮問委員会の上記勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動または中止の決議を行います。具体的な対抗措置として新株予約権の無償割当てを行う場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条項を定めることがあります。

本プランの有効期間は、平成30年6月開催予定の第73回定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合、または独立諮問委員会の勧告により取締役会で本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

(4) 本プランの合理性について

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」及びコーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議が平成27年3月5日に公表した「コーポレートガバナンス・コード原案～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～」の「原則1-5. いわゆる

る買収防衛策」その他の買収防衛策に関する実務・議論を踏まえた内容となっており、高度な合理性を有するものです。

企業価値または株主共同の利益の確保・向上

本プランは、大規模買付者に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆さまが適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見または代替案を株主の皆さまに対して提示すること、あるいは、株主の皆さまのために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値または株主の皆さま共同の利益の確保・向上を目的としております。

事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆さま及び大規模買付者の予見可能性を高め、株主の皆さまに適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示するものです。また、当社は今後も、適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って必要に応じて適時適切な開示を行います。

株主意思の重視

当社は、平成27年6月10日開催の第70回定時株主総会において本プランによる買収防衛策の継続を承認いただいております。また、前述したとおり、当社株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合には本プランはその時点で廃止されるものとしており、その存続が株主の皆さまの意思に係らしめられています。

外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、大規模買付行為に関する評価、検討、意見形成、代替案立案及び大規模買付者との交渉を行うにあたり、必要に応じて、当社取締役会から独立した第三者の立場にある専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士、税理士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されることとなります。

独立諮問委員会への諮問

当社は、本プランの必要性及び相当性を確保し、経営者の保身のために本プランが濫用されることを防止するために、独立諮問委員会を活用するものとし、当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その判断の公正を担保し、かつ、当社取締役会の恣意的な判断を排除するために、独立諮問委員会の勧告を最大限尊重するものとしております。

デッドハンド型買収防衛策またはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会または株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によっていつでも廃止することができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）ではありません。以上から、当社役員の地位の維持を目的とするものでないことは明らかであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成26年3月期73.7%、平成27年3月期76.1%、平成28年3月期80.0%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

当社グループの主力製品である自動車部品の原材料（自動車用鋼板）は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

3. 製造者責任について

当社グループは、品質保証体系に基づく全社活動により製品の品質保証と管理を行っております。しかし、当社製品の納入先であります自動車メーカーが市場より受けるクレームやリコール等に伴い、当社もその一部について製造者責任を問われる可能性があります。

4. 国際情勢の変動影響について

当社グループは、前述の通り海外売上高比率が80.0%と高い水準にあります。今後もグローバル展開を進めてまいりますので、海外売上高比率は更に高まっていくものと予想しております。そのため、海外における法規または税制の変更、経済情勢の急変、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

当連結会計年度末現在で継続している技術援助契約は、以下のとおりであります。

契約会社	相手先の名称	国籍	契約品目	期間	契約内容
(株)ヨロズ	Auto Chassis International S.N.C (ACI)	仏国	サスペンション部品	平成17年5月1日～対象となる乗用車の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	Jay Bharat Maruti Limited (JBML)	印度	サスペンション部品	平成21年3月2日～対象となる乗用車の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	DK AUSTECH Co.,Ltd	韓国	サスペンション部品	平成24年12月1日～対象となる部品の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	平成24年9月1日～7年間	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	平成25年7月22日～7年間	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	JBM AUTO LIMITED (JBM)	印度	サスペンション部品	平成26年4月2日～7年間	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	Jay Bharat Maruti Limited (JBML)	印度	サスペンション部品	平成27年9月1日～7年間	技術情報及びノウハウの提供
(株)ヨロズ	DK AUSTECH Co.,Ltd	韓国	サスペンション部品	平成28年1月1日～対象となる部品の生産終了まで	技術情報及びノウハウの提供

6 【研究開発活動】

当社グループでは、開発部と生産技術部において、新製品・新技術開発を主体とした研究開発活動を推進しております。世界中の自動車のサスペンション部品等を分析し、性能・コスト・重量・工法のベンチマーク化により、最適設計を目指しております。

当連結会計年度における研究開発活動の主な成果としては、国内ではトヨタ「シエンタ」のテールゲートスロープ、いすゞ「ギガ」、日野「デュトロ」のキャブリンクなどを新規受注し、市場に投入いたしました。

また、各自動車会社のグローバルな新車展開により、海外拠点では、韓国でルノー「SM6」にヨロズ初、軽量・高剛性のリアパイプ構造アクスルビームを新規に投入いたしました。米国では、日産「タイタン」のフロントサスペンションアッパー/ロアアーム、トヨタ「ハイランダー・レクサス RX」のリアサスペンションロアアーム、マツダ「CX-9」のリアサスペンションロアアーム、ホンダ「リッジライン」のリアサスペンションアッパー/ロアアーム、インドではルノー「クイッド」のフロントサスペンションメンバー、ロアアーム、リアアクスルビーム、スズキ「パレーノ」のリアアクスルビームなど、多くのサスペンション部品を新規受注し、市場に投入いたしました。

さらに、今後発表・発売される新車向けに、新材料・新構造・新工法を駆使し、軽量・高剛性・低価格を狙ったサスペンション部品の開発を行い、これらを市場に投入すべく、現在準備中でございます。

中期経営計画（YSP2017）における、製品力・開発力の更なる強化の達成に向け、開発中枢であるヨロズグローバルテクニカルセンター（栃木県小山市 略称YGTC）にて、新製品開発活動を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費用総額は、6,163百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、米国や欧州経済は堅調に推移したものの、原油価格の下落による資源国経済の低迷や足元の中国での景気減速、米国でのドルの利上げによる新興国通貨下落など、先行き不透明な状態が続いております。

一方、日本経済は、物価上昇率低下に伴う実質所得の下げ止まりを背景に個人消費主導で緩やかな回復が続いていたものの、名目賃金の伸び悩みや1月以降の急激な円高などから足踏み状態となっております。こうした中でも雇用や設備投資の拡大など足下では底堅さがみられました。

当社グループが関連する自動車産業におきましては、海外市場では、タイ、インドネシアでの販売台数の低迷はありますが、中国は経済が減速しているものの、2015年も堅調な伸びを示しており、米国、メキシコでも増産傾向が続いております。一方、日本の2015年度の新車販売台数は、軽自動車の販売台数が大きく落ち込んだことにより、昨年度に引き続き減少しております。輸出向けについては、円安による国内生産回帰等の影響もあり、前年度比2.0%増加しております。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、前期に引き続き好調な米国・メキシコ・中国での生産や新拠点の稼働による増加などにより、前年度比14.7%増の172,797百万円となりました。

利益面では、メキシコや中国を中心とした売上の増加効果や新拠点の操業開始コストの減少などにより、営業利益は前年度比22.3%増の10,015百万円となりました。経常利益は新興国通貨の下落に加え、1月以降の急激な円高の進行に伴う為替差損の計上により前年度比30.9%減の7,355百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比35.9%減の3,700百万円となりました。

なお、連結決算における海外子会社損益の円換算には、各子会社決算期の期中平均レートを使用しており、当連結会計年度の米ドルレート（1～12月）は、121.10円/ドル（前連結会計年度は、105.79円/ドル）であります。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルレベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化/モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。

そのような状況下にありまして、益々製品開発力及び技術力並びに品質システムにおいて競合他社を凌駕することが経営成績に大きく影響を与えるものと認識しております。また、当社グループの経営成績における海外依存度は年毎に増しております。これは、海外戦略の効果の表れであり、国内需要の低迷を海外でカバーしているためであります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は18,735百万円であり、前連結会計年度に比べて8,725百万円の収入増加となりました。これは、仕入債務の増減額に伴う収入が5,820百万円増加、為替差損益の増減に伴う収入が3,827百万円増加、その他の負債の増減額に伴う収入が2,753百万円増加したことなどによります。

当社グループ内で生じた余剰資金については、資金不足が生じているグループ会社に貸し付けることにより、外部からの借入を最小限に留めると共にグループ内の資金の有効活用を基本方針としております。

2015年度においては、昨今の円高状況を鑑み、為替リスク回避の対策としまして、親会社のグループ会社に対するドル建貸付金の一部を外部借入に切替えいたしました。

また、財政状態の分析については、下記のとおりであります。

(イ)資産の部

流動資産は、前連結会計年度末と比べ5,381百万円増加の67,117百万円となりました。これは、「現金及び預金」が4,142百万円増加し、「仕掛品」が1,335百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ2,735百万円減少の84,233百万円となりました。これは、「有形固定資産」のうち「機械装置及び運搬具」が1,805百万円増加しましたが、「工具、器具及び備品」が1,758百万円減少したこと、「建設仮勘定」が1,124百万円減少したこと、また、株価下落に伴い「投資その他の資産」のうち「投資有価証券」が1,027百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べ2,646百万円増加の151,351百万円となりました。

(ロ)負債の部

流動負債は、前連結会計年度末と比べ13,796百万円増加の43,092百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が1,245百万円増加したこと、「短期借入金」が4,455百万円増加したこと、「1年内返済予定の長期借入金」が7,361百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ9,466百万円減少の12,230百万円となりました。これは、「長期借入

金」が9,600百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ4,329百万円増加の55,323百万円となりました。

(八) 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,682百万円減少の96,027百万円となりました。これは、「利益剰余金」が1,867百万円増加しましたが、「その他の包括利益累計額」のうち「為替換算調整勘定」が3,184百万円減少したことなどによります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

世界の自動車産業では、地球温暖化の問題から低燃費のハイブリッド車（HV・PHV）や電気自動車（EV）などの普及が進んできており、更に燃料電池車（FCV）なども市場投入が始まっております。また、自動車メーカー各社は車の安全性向上のための自動運転技術（衝突回避技術や情報処理技術）にも取り組んでおります。そして、これらによるコスト及び重量の増加を抑えるために低価格化・軽量化のニーズがますます高まってきております。

一方、引き続き需要が旺盛な北米市場はもとより、中国やインド、アセアン地域などではモータリゼーションにより小型車や超低価格車の需要が確実に増えていくことが見込まれております。

このような状況下で、自動車部品産業では、メガサプライヤーが進めているモジュール納入や低価格な部品を提供する新興国ローカルサプライヤーの台頭、更には日系サプライヤー同士の競争が一層激化してくることは避けられない情勢であります。

当社グループは、この変化にいち早く対応し、競争を勝ち抜くための強靱な企業体質の構築が必要であるとの認識から長期ビジョン『サスペンションシステムメーカーを目指す』を掲げ、その達成に向けて第1期目（2015年度～2017年度）となる中期経営計画『Yorozu Spiral-up Plan 2017』（YSP2017）を2015年3月に策定・公表いたしました。

重点取り組みとして、米国アラバマ州に設立したヨロズオートモーティブアラバマ社（YAA）は、『部品メーカーとして、世界No.1のサスペンション部品生産工場の実現』を目指しております。その達成に向け、日本に「ものづくり技術」を集結し、金型や生産設備・システムを自社で開発し、グローバルに展開いたします。

そのために、ヨロズエンジニアリング（YE）の拡張・能力増強を図り、産学協同による人材育成の取り組みを積極的に進め、世界で活躍できるグローバルエンジニアの育成、更に雇用機会の提供を通して社会貢献してまいります。

当社グループは、YSP2017の必達に向けて引き続き、次の事業の3本柱に取り組んでおり、諸施策については計画通りに進捗しております。

製品力・開発力の更なる強化

2015年度の重点取り組みとして、設計開発領域においては、高張力鋼板適用による軽量サスペンションメンバーの開発を進める一方、軽量かつ高剛性のパイプビームの量産を実現するなど、将来に向けた新素材・新構造・新工法開発への取り組みを加速するとともに、それらをささえる、解析シミュレーション技術の精度向上及び効率化を進め、製品開発期間の更なる短縮にも力を入れております。

また、生産工程については、革新的な生産効率の向上を狙った工場無人化の取り組みとして、ヨロズ大分に当社グループ初となる組立無人化ラインを導入し、2016年7月稼働に向けて準備中であります。この組立無人化ライン（製品搬送装置、簡易ロボット含む）及び周辺設備であるAGV（無人搬送車）などは全て自社で開発・製作したものであります。

今後の取り組み課題として、設計開発領域においては、当社のコア技術の一つであるサスペンション開発力を革新的に強化してまいります。更に、付加価値を向上させるためにサスペンション周辺部品を取り込んだシステム開発・評価技術を社内に蓄積するとともに、「軽く・強く・安く・早く」といったお客さまのニーズに確実に応えてまいります。

また、生産工程については、前述の組立無人化ラインで得られたノウハウを今後の新規ラインに随時適用してまいります。更に、今後軽量化の要となる高張力鋼板の採用拡大を見越し、成型能力を大幅に向上させた大型3,500トン サーボトランスファプレスグローバル拠点に順次導入してまいります。

これにより、性能及びコスト面で競争力の高い製品を世界中のお客さまに提供すべく、設備増強計画を進めております。

これらの実現に向けて、「ものづくり技術」を日本に集結し、金型や生産設備・システムを自社で開発し、グローバル展開していくために、YEの拡張・能力増強を2016年初めより開始しております。また、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社（YEST）につきましても能力増強を進めております。

品質保証については、お客さまからの信頼を一層高めていくためにダントツ品質の実現に向けて更なる品質トレーサビリティの向上を図ってまいります。

世界の主要自動車メーカーへの販路拡大

2015年度は、ダイムラーからシャシー部品を初めて受注いたしました。本プロジェクトの成功に向けて全社総力をあげて取り組んでまいります。お客さまとの連携を密にするために、パリに設立しました欧州事務所を2016年3月より本格稼働しております。

需要が旺盛な市場での受注拡大に備えて、米国ではアラバマ州に第2生産拠点、YAAを2015年10月に設立いたしました。YAAは当社グループ初となる無人化を全面的に採用する戦略的拠点であり、『部品メーカーとして、世界No. 1のサスペンション部品生産工場の実現』を基本コンセプトとしております。稼働予定については、当初予定の2018年初めに対して、前倒しを検討しております。

メキシコの既存2拠点拡張についても、YMEXでは2017年1月に、YAGMでは2016年11月に完了予定であります。また、中国の既存2拠点拡張については、G-YBMでは2015年4月に、W-YBMでは2015年6月に完了しております。

今後の取り組み課題として、日系自動車メーカーに対しては、主要得意先である日産、ホンダに加え、トヨタグループを中心に他の自動車メーカーへの販路拡大も進めてまいります。欧米自動車メーカーに対しては、特にルノー、フォルクスワーゲン、ダイムラー等への販路を拡大してまいります。

成長のために不可欠な設備投資と最適なりソース配分により、アライアンスも含めて供給拠点を検討するとともに、更に市場の拡大が見込まれる中国では第3生産拠点の検討を引き続き進めてまいります。

多様性を尊重したグローバルマネジメントの強化

2015年度の重点取り組みについては、『部品メーカーとして、世界No. 1のサスペンション部品生産工場の実現』に向けて、世界で活躍できるグローバルエンジニアの育成を目指し、産学協同による人材育成の取り組みを積極的に進めております。

今後の取り組み課題として、将来の業容を見据え、多様性を尊重した採用と管理職等への登用を更に進めていくことにより、意欲ある優秀な人材がグローバルに活躍できる環境を整えております。

また、ヨロズ標準を伝授・浸透させ、コアになる人材の育成を目的としたタレントマネジメントの構築を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2015年度の当社グループの設備投資は、全体では15,500百万円と引き続き高い水準を維持することとなりました。

内訳といたしましては、日本では新車展開やYEのサーボプレス導入などで1,769百万円、米州では新車展開及びYAGMでの増強投資などで8,220百万円、アジアでは新車展開及びG-YBM、W-YBMの増強投資などで5,511百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

なお、記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社管轄 (横浜市港北区・栃木 県小山市)	日本	当社製品製造の ための開発設 備、管理部門社 屋、厚生設備	1,156	118	165	115 (31)	130	1,686	386
貸与 (栃木県小山市他)	日本	自動車部品の製 造設備・厚生設 備	265	1,029	35	190 (77)	13	1,534	206
貸与 (大分県中津市)	日本	自動車部品の製 造設備・厚生設 備	222	1,217	61	985 (95)	287	2,774	290
貸与 (山形県東田川郡他)	日本	自動車部品の製 造設備	185	427	126	364 (33)	211	1,315	

(注) 1 事業所名欄の貸与は、(株)ヨロズ栃木(栃木県小山市)、(株)ヨロズ大分(大分県中津市)、(株)庄内ヨロズ・(株)ヨロズエンジニアリング他(山形県東田川郡他)に貸与中のものであり、従業員数は貸与先の会社における人数を記載しております。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 その他は建設仮勘定の合計であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	日本	自動車部品の 製造設備	210	135	2	667 (49)		1,016	155
㈱ヨロズエンジニア リング (山形県東田川郡)	日本	金型・設備の製造 設備	25	47	0	()	4	77	146

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 その他は建設仮勘定の合計であります。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ヨロズオートモー ティブテネシー社 (米国)	米州	自動車部品の 製造設備	1,369	15,076	205	18 (242)	1,524	18,196	1,464
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	米州	自動車部品の 製造設備	30	1,012	5	23 (200)	459	1,531	534
ヨロズオートモー ティブグアナファト デメヒコ社 (墨国)	米州	自動車部品の 製造設備	1,233	3,460	38	247 (70)	769	5,749	480
ヨロズオートモー ティブアドブラジル 社 (伯国)	米州	自動車部品の 製造設備	1,412	1,698	10	()	665	3,787	88
ヨロズタイランド社 (泰国)	アジア	自動車部品の 製造設備	495	3,576	1,447	284 (67)	19	5,823	898
ワイ・オグラオート モーティブタイランド 社 (泰国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,382	1,153	35	285 (52)	366	3,223	156
广州萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,412	3,647	581	()	594	6,236	404
武漢萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	自動車部品の 製造設備	2,482	6,477	298	()	1,053	10,312	611
ヨロズJBMオートモー ティブタミルナドゥ 社 (印度)	アジア	自動車部品の 製造設備	1,181	1,571	5	()	423	3,182	229
ヨロズオートモー ティブインドネシア 社 (尼国)	アジア	自動車部品の 製造設備	889	2,214	312	449 (72)	69	3,935	150

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 その他は建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
			総額	既支払額			
貸与 (栃木県小山市)	日本	新車展開用 設備	961	140	借入金	平成27年 6 月	平成28年10月
貸与 (大分県中津市)	日本	新車展開用 設備	712	276	借入金	平成27年 5 月	平成29年 3 月
貸与 (山形県東田川郡他)	日本	工場建屋	1,925		借入金	平成28年 4 月	平成29年 4 月
		新車展開用 設備	606	0	借入金	平成27年12月	平成28年10月

国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
			総額	既支払額			
(株)庄内ヨロズ (山形県鶴岡市)	日本	工場建屋	100		自己資金	平成28年 8 月	平成29年 3 月
(株)ヨロズエンジニア リング (山形県東田川郡)	日本	加工機他 生産設備	1,294		借入金	平成28年 5 月	平成29年 9 月

在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手 年月	完了 予定年月
			総額	既支払額			
ヨロズオートモーティブ テネシー社 (米国)	米州	新車展開用 設備	1,305		借入金	平成28年3月	平成28年11月
ヨロズオートモーティブ アラバマ社 (米国)	米州	工場建屋	3,757	289	自己資金	平成28年1月	平成29年6月
		プレス他 生産設備	2,487	474	自己資金	平成28年3月	平成29年6月
ヨロズメヒカーナ社 (墨国)	米州	プレス他 生産設備	133		自己資金	平成28年6月	平成28年12月
		新車展開用 設備	613	568	自己資金	平成27年10月	平成28年7月
ヨロズオートモーティブ グアナファト デ メヒコ社 (墨国)	米州	工場建屋	1,419	473	借入金	平成27年11月	平成29年2月
		プレス他 生産設備	1,567	316	借入金	平成28年3月	平成29年2月
ヨロズオートモーティブ パド ブラジル社 (伯国)	米州	新車展開用 設備	1,232	73	自己資金	平成27年12月	平成29年3月
ヨロズタイランド社 (泰国)	アジア	新車展開用 設備	742	37	自己資金	平成28年1月	平成28年12月
广州萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	プレス設備	1,215	301	自己資金	平成28年3月	平成29年12月
		新車展開用 設備	2,599	769	自己資金	平成27年9月	平成29年5月
武漢萬宝井汽車部件 有限公司 (中国)	アジア	新車展開用 設備	675	588	自己資金	平成27年7月	平成28年11月
ヨロズJBMオートモー ティブタミルナドゥ社 (印度)	アジア	新車展開用 設備	187		自己資金	平成28年4月	平成29年9月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,055,636	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、100株であります。
計	25,055,636	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成21年11月16日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	213(注)1	213(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21,300(注)1	21,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年12月3日～ 平成51年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 912.90 資本組入額 457	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成21年12月3日～平成51年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成22年11月18日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	271(注)1	271(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,100(注)1	27,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年12月4日～ 平成52年12月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,174.18 資本組入額 588	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成22年12月4日～平成52年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成23年11月15日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	234(注)1	234(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,400(注)1	23,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月3日～ 平成53年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,513.19 資本組入額 757	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成23年12月3日～平成53年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成24年11月13日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	530(注)1	530(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000(注)1	53,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成24年12月4日～ 平成54年12月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 943.47 資本組入額 472	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成24年12月4日～平成54年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成25年11月12日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	351(注)1	351(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,100(注)1	35,100(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年12月3日～ 平成55年12月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,613.03 資本組入額 807	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成25年12月3日～平成55年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成26年11月15日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	353(注)1	353(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,300(注)1	35,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成26年12月4日～ 平成56年12月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,767.31 資本組入額 884	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成26年12月4日～平成56年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

平成27年11月10日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	378(注)1	378(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,800(注)1	37,800(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成27年12月2日～ 平成57年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,995.46 資本組入額 998	同左
新株予約権の行使の条件	募集新株予約権者は、平成27年12月2日～平成57年12月1日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 募集新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各募集新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は100株とする。

なお、本取締役会決議日以降、当社が普通株式の株式分割、普通株式の無償割当て又は株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整する。かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

(注) 株式の無償割当ての場合は、無償割当て後の発行済株式総数(自己株式を除く)を無償割当て前の発行済株式総数(自己株式を除く)をもって除した商をもって上記比率とする。調整後株式数は、株式分割又は株式無償割当ての場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。また、上記のほか、本取締役会決議日以降、目的となる株式の数の調整を必要とする事由が生じたときは、取締役会の決議により、合理的な範囲で調整を行う。

これら、目的となる株式の数の調整を行うときは、当社は調整後株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者に通知する。ただし、当該適用の日の前日までに通知を行うことができない場合には、以後速やかに通知する。

2 募集新株予約権1個と引換えに払い込む金額(以下「払込金額」という)は、割当日における募集新株予約権1個当たりの公正価額(ブラック・ショールズ・モデルにより同日の東京証券取引所の終値をもとに算出)とする。なお、募集新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺する。

以上より、募集新株予約権は、新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないが、ブラック・ショールズ・モデルにより算出される公正価額発行であり、当該者に特に有利な条件による発行にはあたらない。

3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(ア) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(イ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(ウ) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注1)に準じて決定する。

(エ) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(ウ)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(オ) 新株予約権を行使することができる期間

上記に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(カ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

・資本金

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額(以下、「資本金等増加限度額」という。)の2分の1に相当する額とする。ただし、1円未満の端数が生じる場合、その端数を切り上げるものとする。

・資本準備金

募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から前項に定める資本金の額を控除した額とする。ただし、募集新株予約権の行使に対して、自己株式を交付するときは資本金および資本準備金への組入れ額はない。

(キ) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を必要とするものとする。

(ク) 新株予約権の取得条項

新株予約権者が、法令または再編対象会社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、再編対象会社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。

その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、再編対象会社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。

(ケ) その他の新株予約権の行使の条件

募集新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、再編対象会社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、再編対象会社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月2日 (注)1	3,000,000	24,455,636	2,273	5,746	2,273	6,434
平成26年9月25日 (注)2	600,000	25,055,636	454	6,200	454	6,888

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,581円
払込金額 1,515.80円
資本組入額 757.90円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

払込金額 1,515.80円
資本組入額 757.90円
割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	23	159	159		3,633	4,021	
所有株式数 (単元)		72,632	2,007	59,304	73,103		43,469	250,515	4,136
所有株式数 の割合(%)		29.00	0.80	23.67	29.18		17.35	100.00	

(注) 1 自己株式285,877株は、「個人その他」に2,858単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,051	12.18
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,675	6.69
株式会社レノ	東京都港区南青山3-8-37	1,147	4.58
株式会社志藤ホールディングス	神奈川県横浜市鶴見区	883	3.53
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	843	3.36
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	842	3.36
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	842	3.36
スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町300	800	3.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	791	3.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	682	2.72
計		11,559	46.13

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,051千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 791千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 285千株(1.14%)があります。

3 前事業年度末現在主要株主であった株式会社レノ、株式会社C&I Holdingsは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 285,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,765,700	247,657	
単元未満株式	普通株式 4,136		
発行済株式総数	25,055,636		
総株主の議決権		247,657	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町 3 - 7 - 60	285,800		285,800	1.14
計		285,800		285,800	1.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年11月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成22年11月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成23年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7 当社執行役員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成24年11月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社執行役員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成25年11月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 14 当社執行役員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成26年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社執行役員 11
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

決議年月日	平成27年11月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 20
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 1、2

- (注) 1 (ア) 新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。
(イ) その他の取得事由および条件については新株予約権発行の取締役会決議の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」に定める。
- 2 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	86	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	285,877		285,877	

(注) 1 「当期間」の「その他」及び「保有自己株式数」欄には、平成28年6月1日から、この有価証券報告書提出日までのストックオプションの権利行使はそれぞれ含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中期経営計画「YSP2017」において、財務戦略の基本方針を、これまでの財務安全性重視に加え、適切なキャッシュフロー配分により企業価値を高め、株主還元の充実に注力することといたしました。また、配当方針は、これまでの「安定配当」から「目標配当性向の設定」へと変更し、2015年度から2017年度の連結配当性向目標を35%とすることを公表いたしました。

この方針のもと、当期（2015年度）の配当金につきましては、年間配当を前期に比べ2円増配の1株当たり53円とさせていただきます。中間配当は、1株当たり34円を実施いたしましたので、期末配当は1株あたり19円とさせていただきます。これにより普通配当では10期連続の増配となります。

今後とも、株主の皆さまのご支援に報いるため、この配当方針を堅持しつつ、事業の発展に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成27年11月10日 取締役会決議	842	34.00
平成28年5月11日 取締役会決議	470	19.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,140	1,830	2,167	2,759	2,871
最低(円)	1,498	1,080	1,451	1,627	2,062

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	2,623	2,609	2,871	2,809	2,591	2,463
最低(円)	2,435	2,338	2,433	2,300	2,062	2,225

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性 6 名 女性 2 名 (役員 の うち 女性 の 比率 25.00%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
代表取締役 会長 会長執行役員 (CEO)	Y G H O 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年 1月30日生	昭和40年 4月	成田鉄工(株)入社	(注)5	5,274
				昭和43年 4月	当社入社		
				昭和56年10月	当社生産管理部長		
				昭和58年 6月	当社取締役		
				昭和63年 6月	当社常務取締役		
				昭和63年 6月	カルソニック・ヨロズ・コーポレーション(現 ヨロズオートモーティブテネシー社)取締役 (現)		
				平成元年11月	(株)ヨロズサービス取締役		
				平成 3年 6月	当社専務取締役		
				平成 4年 5月	(株)庄内ヨロズ取締役		
				平成 4年 6月	当社代表取締役専務		
				平成 4年10月	(株)ヨロズエンジニアリング取締役		
				平成 5年 2月	ヨロズメヒカーナ社取締役 (現)		
				平成 5年 3月	萬運輸(株)社外取締役 (現)		
				平成 8年 6月	ヨロズタイランド社取締役 (現)		
				平成 8年 6月	当社代表取締役副社長		
				平成 9年 7月	ヨロズアメリカ社取締役会長		
				平成10年 6月	当社代表取締役社長		
				平成11年 6月	(株)ヨロズエンジニアリング代表取締役社長 東ホー(株)社外取締役 (現)		
				平成11年 7月	オグラ金属(株)社外取締役 (現)		
				平成11年10月	(株)ヨロズサービス代表取締役社長		
				平成12年 6月	(株)ヨロズサービス取締役		
				平成12年 6月	(株)庄内ヨロズ代表取締役社長		
				平成12年 9月	ヨロズオートモーティブノースアメリカ社取 締役 (現)		
				平成13年 6月	当社代表取締役社長 最高経営責任者 (現) 最高執行責任者		
				平成13年 9月	ヨロズオートモーティブミシシッピ社取締役		
				平成13年11月	ヨロズアメリカ社取締役 (現)		
				平成15年 5月	(株)ヨロズエンジニアリング代表取締役会長 (現)		
				平成15年 6月	(株)庄内ヨロズ代表取締役会長 (現)		
				平成15年 6月	(株)ヨロズサービス代表取締役会長(現)		
				平成15年 6月	ヨロズエンジニアリングシステムズタイラ ンド社取締役 (現)		
平成15年 9月	(株)ヨロズ大分代表取締役会長 (現)						
平成15年12月	广州萬宝井汽車部件有限公司董事(現)						
平成16年 3月	(株)ヨロズ栃木代表取締役会長 (現)						
平成17年 6月	Y G H O品質機能統括						
平成17年 8月	(株)ヨロズ愛知代表取締役会長 (現)						
平成18年 5月	Y G H O品質機能統括・内部監査機能統括						
平成20年 6月	当社代表取締役会長・Y G H O統括 (現)						
平成22年 7月	武漢萬宝井汽車部件有限公司董事 (現)						
平成23年 2月	ヨロズJBMオートモーティブ タミルナドゥ社 会長 (現)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長 会長執行役員 (CEO)	Y G H O 統括	志 藤 昭 彦	昭和18年1月30日生	平成24年2月 ヨロズオートモーティブインドネシア社取締役 平成24年5月 一般社団法人日本自動車部品工業会副会長兼 代表理事 平成24年6月 ヨロズオートモーティブグアナファト デ メ ヒコ社取締役 (現) 平成24年12月 ワイ・オグラオートモーティブタイランド社 取締役 (現) 平成27年6月 当社会長執行役員 (現) 平成27年6月 (株)アーレスティ社外取締役 (監査等委員) (現) 平成27年6月 (株)ユニバンス社外取締役 (現) 平成28年5月 一般社団法人日本自動車部品工業会会長兼代 表理事 (現)	(注)5	
取締役 副会長 執行役員 (CCO)	Y G H O 副統括 Y G H O 米州統括	佐 藤 和 己	昭和28年8月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成7年4月 ヨロズオートモーティブテネシー社品質保証 部シニアマネージャー 平成13年1月 当社設計部主管 平成13年4月 ヨロズアメリカ社社長 平成14年6月 当社執行役員ヨロズアメリカ社社長 平成16年6月 当社取締役・執行役員ヨロズアメリカ社社長 平成17年1月 ヨロズオートモーティブテネシー社会長(現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社会 長 (現) 平成17年1月 ヨロズオートモーティブミシシッピ社会長 平成17年1月 ヨロズメヒカーナ社会長 (現) 平成17年6月 Y G H O北米事業副統括 平成18年6月 当社取締役・常務執行役員 平成20年6月 当社代表取締役社長・最高執行責任者Y G H O品質機能統括兼人事企画機能統括兼人事部 管掌 ヨロズアメリカ社会長 (現) (株)ヨロズ栃木取締役 (株)ヨロズ大分取締役 (株)ヨロズ愛知取締役 (株)庄内ヨロズ取締役 (株)ヨロズエンジニアリング取締役 (株)ヨロズサービス取締役 ヨロズタイランド社取締役 ヨロズエンジニアリングシステムズタイラン ド社取締役 平成22年6月 Y G H O品質機能統括兼人事企画機能統括兼 営業機能統括 平成24年4月 Y G H O安全機能統括兼品質機能統括兼人事 企画機能統括兼営業機能統括兼開発・生産技 術機能統括 ヨロズオートモーティブグアナファト デ メ ヒコ社会長 (現) 平成24年6月 Y G H O安全機能統括兼人事企画機能 平成25年4月 Y G H O人事企画機能 平成25年6月 Y G H O副統括 (現) 平成26年6月 Y G H O品質機能統括 平成27年6月 当社社長執行役員 平成28年6月 当社取締役・副会長執行役員 (現) Y G H O米州統括 (現)	(注)5	6,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 社長執行役員 (COO)	Y G H O 副統括	志 藤 健	昭和44年8月29日生	平成15年5月 当社入社 平成25年1月 経営企画室付部長 平成25年4月 当社執行役員経営企画室付部長 平成26年4月 ヨロズタイランド社取締役(現) ヨロズエンジニアリングシステムズタイラ ンド社取締役(現) 平成26年5月 ㈱ヨロズエンジニアリング代表取締役社長 平成26年6月 ㈱庄内ヨロズ代表取締役社長 平成28年6月 当社代表取締役社長・社長執行役員(現) 最高執行責任者(現) Y G H O副統括(現)	(注)5	77,000
取締役 副社長 執行役員 (CEVP&CFO)	Y G H O 財務機能 統括	佐 草 彰	昭和33年8月22日生	昭和56年3月 当社入社 平成14年3月 ヨロズアメリカ社財務最高責任者 平成18年6月 当社執行役員 平成20年6月 当社執行役員財務部長 Y G H O財務機能統括(現) ㈱ヨロズサービス取締役(現) 萬運輸㈱社外監査役(現) 平成20年9月 平成22年6月 当社取締役執行役員財務部長 平成24年6月 当社取締役・常務執行役員財務部長 平成25年5月 ㈱ヨロズ栃木取締役(現) ㈱ヨロズ大分取締役(現) ㈱ヨロズ愛知取締役(現) ㈱ヨロズエンジニアリング取締役(現) 平成25年6月 当社取締役・専務執行役員財務部長 平成28年6月 当社取締役・副社長執行役員財務部長(現)	(注)5	4,000
取締役 副社長 執行役員 (CEVP)	Y G H O 営業機能 統括	平 中 勉	昭和33年7月13日生	昭和57年4月 日産自動車㈱入社 平成15年4月 同社第二調達部主管 平成16年4月 同社L C V事業部主管 平成17年4月 第二プロジェクト部次長 平成18年4月 同社第二プロジェクト部長 平成19年4月 同社購買管理部長 平成24年4月 当社入社、執行役員営業部長 平成24年6月 当社取締役・執行役員営業部長 Y G H O営業機能統括(現) 平成26年6月 当社取締役・常務執行役員営業部長 平成27年6月 当社取締役・専務執行役員営業部長 平成28年6月 当社取締役・副社長執行役員営業部長(現)	(注)5	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (監査等委員)		三 浦 靖	昭和34年2月28日生	平成9年1月 当社入社 平成9年2月 当社小山工場主管 平成10年3月 当社技術部主管 平成10年4月 当社情報システム部長 平成12年9月 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社社長 平成15年5月 当社経営企画室主管、管理部主管 平成18年5月 当社内部監査室長 平成20年6月 当社執行役員、CSR推進室管掌、内部監査室長 平成26年6月 当社監査役 (株)ヨロズ栃木監査役(現) (株)ヨロズ大分監査役(現) (株)ヨロズ愛知監査役(現) (株)ヨロズサービス監査役(現) 广州萬宝井汽車部件有限公司監査役(現) 武漢萬宝井汽車部件有限公司監査役(現) オグラ金属(株)社外監査役(現) 平成26年7月 ヨロズオートモーティブインドネシア社監査役 平成27年5月 (株)ヨロズエンジニアリング監査役(現) 平成27年6月 (株)庄内ヨロズ監査役(現) 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	161,928
取締役 (監査等委員)		水 野 美 鈴	昭和26年8月11日生	昭和54年4月 検事任官 平成3年7月 東京地検特別捜査部検事 平成7年7月 法務総合研究所研修第1部教官 平成11年4月 仙台地方検察庁刑事部長 平成18年12月 最高検察庁検事 平成26年8月 退官 平成27年4月 当社独立諮問委員(現) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	
取締役 (監査等委員)		吉 田 恵 子	昭和29年1月26日生	昭和53年11月 昭和監査法人(現:新日本有限責任監査法人)勤務 昭和57年4月 公認会計士登録 平成4年12月 税理士登録 平成5年5月 芝会計事務所(公認会計士・税理士事務所)開設(現) 平成27年4月 当社独立諮問委員(現) 平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)6	
計						255,702

- (注) 1 取締役 水野美鈴氏及び取締役 吉田恵子氏は、社外取締役であります。
- 2 YGHO (Yorozu Global Headquarters Organization) は、マネジメント革命（機能別グローバルマトリックス組織）を推進するための組織であります。
- 3 当社では、取締役会を「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置づけ、業務執行を分離することにより、意思決定の迅速化と業務執行の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は28名で、上表に記載の取締役兼務執行役員5名の他、専務執行役員（EVP） YGHOアジア事業統括 YGHO安全・生産機能統括 YPW統括部長 广州萬宝井汽車部件有限公司董事長 武漢萬宝井汽車部件有限公司董事長、専務執行役員（EVP） YGHO経営戦略機能統括 経営企画室長、専務執行役員（EVP）(株)ヨロズ愛知社長、常務執行役員（SVP&CIO） YGHO調達・生産管理機能統括 情報システム部管掌 調達部長 生産管理部長、常務執行役員（SVP） ヨロズアメリカ社社長 ヨロズオートモーティブテネシー社社長 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社社長、常務執行役員（SVP） ヨロズオートモーティブアド ブラジル社社長、常務執行役員（SVP）(株)ヨロズ大分社長、常務執行役員（SVP） YGHO人事企画機能統括 総務部管掌 人事部長、常務執行役員（SVP） YGHO開発・生産技術機能統括 生産技術部長、上席執行役員（CVP） 内部監査室長、上席執行役員（CVP） ヨロズアメリカ社EVP ヨロズオートオートモーティブアラバマ社社長、上席執行役員（CVP） 广州萬宝井汽車部件有限公司總經理、上席執行役員（CVP） 営業部付部長、上席執行役員（CVP） 経営企画室付部長、上席執行役員（CVP） YGHO品質機能統括 品質保証部長、上席執行役員（CVP） 財務部付部長、上席執行役員（CVP） 開発部長、営業部付部長 欧州事務所長、ヨロズタイランド社社長、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社社長 ワイ・オグラ オートモーティブタイランド社会長、ヨロズJBMオートモーティブ タミルナドゥ社社長、開発部付部長、(株)ヨロズ栃木社長、武漢萬宝井汽車部件有限公司總經理で構成されております。

- 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
齋藤 一彦	昭和31年8月23日生	昭和63年4月	弁護士登録（東京弁護士会）	(注)	
		平成4年4月	岡田・斎藤法律事務所開設		
		平成18年4月	関東弁護士会連合会常務理事		
		平成19年4月	東京家事調停協会理事		
		平成21年4月	斎藤総合法律事務所開設（現）		

(注) 補欠の監査等委員の任期は、就任した時から退任した監査等委員の任期の満了の時までであります。

- 5 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査等委員である取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 代表取締役社長 志藤健氏は、代表取締役会長 志藤昭彦氏の長男であります。
- 8 平成28年6月17日開催の定時株主総会終了後に開催した臨時取締役会において、以下の通り決議いたしました。

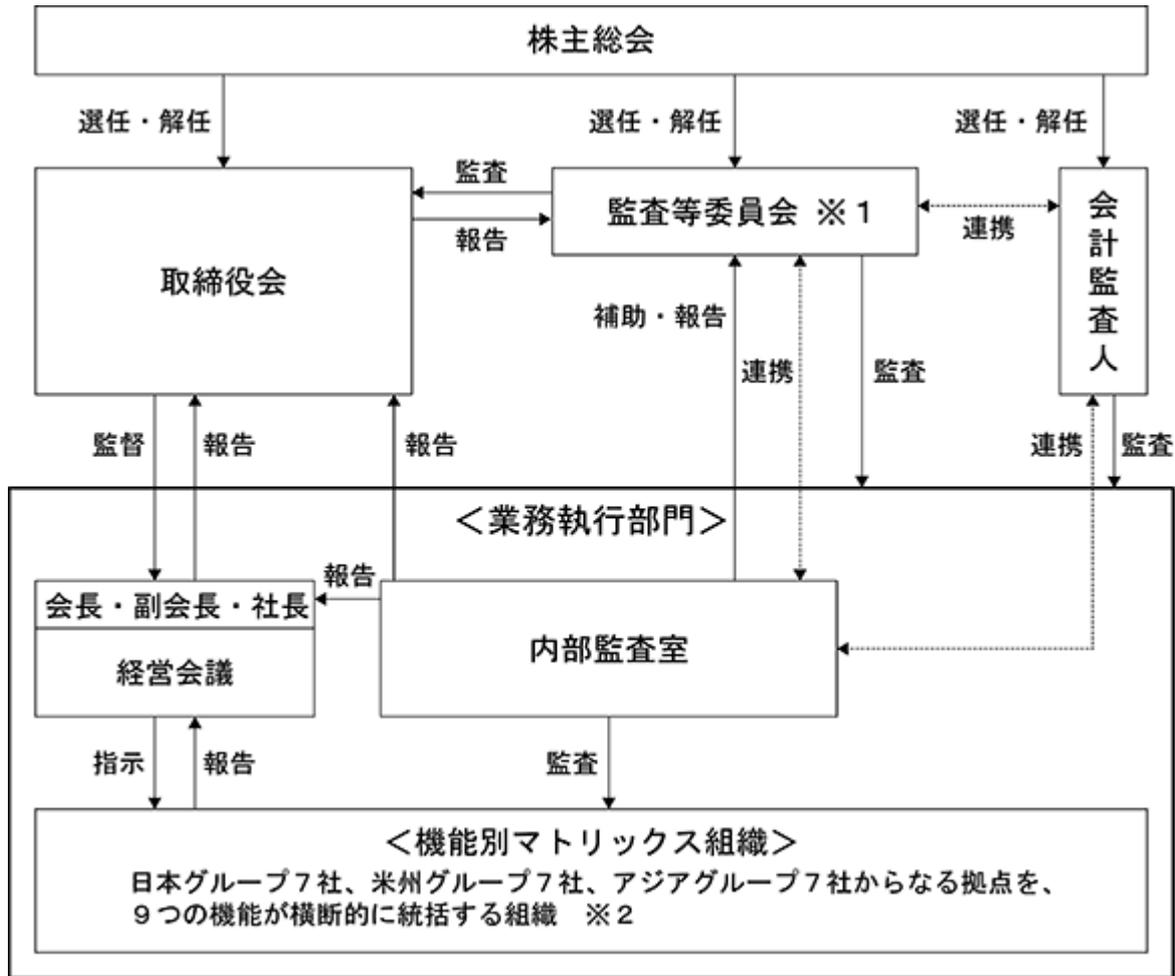
氏名	新役職	旧役職
佐藤 和己	取締役 副会長執行役員（CCO）	代表取締役社長 社長執行役員（COO）
志藤 健	代表取締役社長 社長執行役員（COO）	執行役員

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社の経営管理組織と内部統制システムの概要は以下のとおりです。



1 平成27年6月に監査等委員会設置会社に移行。

2 9つの機能とは安全・生産、生産技術、経営戦略、人事企画、財務、品質、開発、営業、調達・生産管理です。

基本的な考え方

当社グループは、「高い倫理観と遵法精神により、公正で透明な企業活動を推進すること」を経営の基本としております。このため、関連法令の遵守は勿論のこと、良き企業市民として社会的責任を果たし、全てのステークホルダーからの信頼を得て、企業価値を高めることを基本方針とし、コーポレートガバナンスの充実・強化に努めております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）及び「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が平成27年5月1日に施行されたこと、並びに、平成27年6月10日開催の第70回定時株主総会で監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、平成27年7月13日開催の当社取締役会において、当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況の一部変更を決議し、下記のとおり運用しております。

1 当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 当社グループの取締役及び使用人は、「ヨロズグループ行動憲章及び社員行動規範」に基づき、法令、定款及び業務分掌に則って職務の執行にあたる。

(2) 総務部は、

(ア) コンプライアンスに関する重要課題と対応について横断的に統括し、当社グループの取締役及び使用人に必要な教育を実施する。

(イ) 各部署のコンプライアンス状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(ウ) 社内通報制度（社内呼称「我慢しないで相談箱」）の運営を行い、法令遵守並びに企業倫理に関する情報の早期把握及び解決を図るとともに、定期的に経営会議に報告する。

(3) 内部監査室は、

(ア) コンプライアンス状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

(イ) 財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用する。

2 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務の執行に係わる情報については、法令及び情報セキュリティ管理規程等に基づき、適切に保存及び管理する。

(2) 情報の保管の場所及び方法は、取締役又は監査等委員である取締役から閲覧の要請があった場合、速やかに閲覧が可能な場所及び方法とし、その詳細を文書取扱規程に定める。

(3) 情報の管理の期間は、法令に別段の定めのない限り、文書取扱規程に定めるところによる。

3 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 危機管理規程に基づき、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類し、対策を講じるべきリスクかどうか評価を行い、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備する。

(2) 不測の事態が発生した場合には、危機管理規程に基づき代表取締役会長又は代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害及び被害の拡大を防止し、これを最小限に止めるとともに再発防止を図る。

(3) 総務部は、各部署の日常的なリスク管理状況をチェックし、必要に応じ改善を指示しそのフォローを行う。

(4) 内部監査室は、リスク管理状況の監査を実施し、取締役会に報告する。

4 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 中期経営計画及び年度業務計画を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

(2) 執行役員制度をとることにより、業務執行権限を執行役員に委譲し迅速な意思決定を図る。

(3) 取締役会は、経営方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、取締役及び執行役員の業務執行状況を監督する。

(4) 執行役員等によって構成される経営会議を月1回以上開催し、業務執行に関する個別経営課題の迅速な解決を図る。

5 当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

(1) 当社の子会社の取締役等は、当社の子会社の業務執行の状況について定期的に経営会議に報告する。

(2) 当社の子会社を横断的に統括する機能軸責任者は、随時子会社から業務執行の状況について報告を求め、常に最新の状況を把握する。

6 その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

・当社の子会社は、当社が制定している関係会社管理規程に基づき業務を遂行する。但し、一定の事項については、当社の経営会議等において承認を得なければならない。

7 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項並びに監査等委員会の当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査等委員会の職務は、内部監査室の使用人がこれを補助する。

(2) 補助業務を担当する内部監査室の使用人の人事異動、人事評価、懲戒処分については、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保するために、監査等委員会の同意を必要とする。

(3) 当該使用人は当該補助業務を、他の業務に優先して、監査等委員会のみからの指示に基づき行うものとし、これにより監査等委員会の指示の実効性を確保する。

8 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人並びに子会社の取締役、監査役その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

（１）代表取締役及び業務執行取締役は、取締役会において、随時その担当する業務執行の報告を行う。

（２）総務部、内部監査室等は、本基本方針が有効に機能するように、本基本方針で定めた事項の整備・運用状況を、取締役会において定期的に報告する。

（３）当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会が事業の報告を求めた場合又は業務及び財産の調査を行う場合は、迅速かつ確に対応する。

（４）当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、不正の疑い、法令・定款違反の疑い、及び当社グループに重大な損害を及ぼすおそれのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行う。

（５）内部監査室は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部監査の結果その他活動状況の報告を行う。

（６）総務部は、定期的に監査等委員会に対し、当社グループにおける内部通報の状況の報告を行う。

9 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

・当社グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人は、監査等委員会に直接報告を行うことができるものとし、当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを行うことを社内規程等において禁止する。

10 監査等委員である取締役の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

（１）当社は、監査等委員会がその職務の執行について、当社に対し会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員である取締役の職務の執行に必要な場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

（２）当社は、監査等委員会が、独自に外部専門家を監査等委員である取締役の職務の執行のために利用することを求めた場合、監査等委員である取締役の職務の執行に必要な場合を除き、その費用を負担する。

11 その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

・当社は、経営会議等の主要な役員会議体には、監査等委員である取締役の出席を得るとともに、監査等委員である取締役による重要書類の閲覧、代表取締役及び会計監査人との定期的及び随時の意見交換の機会を確保する。

12 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

・当社は、当社グループの取締役及び使用人が遵守すべき行動規範において、反社会的な活動や勢力に対しては毅然として対応し、いかなる不当要求や働きかけに対しても利益供与は一切行わないことを宣言し、この行動規範の遵守を徹底することにより反社会的勢力との関係を遮断している。また、対応統括部署を総務部とし、総務部において常に関係情報を入手して注意喚起を行い、反社会的勢力との接触を防止している。そして、万一、当社グループの取締役及び使用人が反社会的勢力から不当要求を受けるなど何らかの関係が生じた場合に備え、直ちに総務部に報告・相談できる体制及び総務部を中心に警察その他外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する体制を整備している。

内部監査及び監査等委員会監査

当社は、内部監査室（現在5名体制）を設置し、年度ごとに作成する「監査計画」に基づき、コンプライアンスの状況・リスクの管理状況に関して当社グループの内部監査を行い、事業活動の適切性・効率性の確保を図っております。また、財務報告の信頼性を確保するために、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制を整備し運用しております。

監査結果は会長・社長に直接報告すると共に、取締役会に報告しております。問題点については該当部署に随時改善を求め、改善状況のフォローを実施しております。なお、これら内部監査に係る状況につきましては、監査等委員会に対しても随時報告を行っております。

監査等委員会は、社内の監査に加え、必要に応じ子会社の現地監査を実施しております。また、取締役会及び経営会議等へ出席し、適宜意見の表明を行っております。さらに、法令で定められた事項の報告を受けるほか、業務の意思決定に至るプロセス等を把握するため、必要に応じ担当部署に対するヒアリングや報告を受けるほか、監査に必要な資料の閲覧等を行っております。

監査等委員3名の中には、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者が含まれております。また、監査等委員会、内部監査室及び会計監査人は、相互に連携を保ち、監査の質向上と効率化に努めております。

社外取締役

当社は、第70回定時株主総会において、社外取締役を2名選任しております。

1名は元法曹、1名は公認会計士であり、両名ともに会社との利害関係がなく、今まで培われた専門知識とこれまでの経験を有していることから、客観的・専門的な質問・意見具申が可能であり、実際に経営陣から独立した立場でその職務を十分に遂行して頂いております。

社外取締役として、取締役会及び毎月開催される経営会議へ出席しているほか、グローバル拠点責任者会議等の重要な会議への出席、並びに定期的な代表取締役との面談等を通じ、その職務を遂行しております。

社外取締役の円滑な職務遂行の為、常勤の監査等委員は業務監査時の監査報告書や、当社グループに係る重要な社内外情報等を遅滞なく発信し情報共有を行っております。また、当社は社外取締役の業務に必要な手配業務を実施する部署（担当者）を定めているほか、社外取締役の職務に必要な知識の習得・更新のための研修の機会・費用を提供するなど、サポート体制を整えております。

当社の社外取締役は、当社のコーポレートガバナンス・ガイドラインに則って選任しております。また、両名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同所に届け出ております。

なお、当社は、「会社法第427条第1項の規定により、取締役（ただし、会社法第2条第15号イに定める業務執行取締役等を除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、会社法第425条第1項が定める最低責任限度額とする。」旨定款に定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役(監査等委員を除く) (社外取締役を除く。)	205	107	38	59	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	10	10			1
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1			1
社外役員	11	11			4

(注) 1 当社は、平成27年6月10日付けで監査役設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

2 監査役に対する支給額は、監査等委員会設置会社移行前の期間に係るものであり、監査等委員に対する支給額は、移行後の期間に係るものであります。

3 上記の取締役(監査等委員を除く)の支給人数には、平成27年6月10日開催の第70回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役10名のうち、無支給者6名を除き、4名を含んでおります。

4 上記支給額のほか、平成21年6月16日開催の定時株主総会の決議に基づき、退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当事業年度中に退任した社外監査役2名に対して3百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりますが、その内容は「役員報酬及び役員賞与支給規程」の中で定めており年俸制を採用しております。

また、その報酬の額は、役位別に定められた基本報酬金額に、目標の難易度と前年度の達成状況に基づく人事評価、さらに当年度の業績見込みを反映した変動報酬及び役員賞与と、長期インセンティブに充当されるストックオプションで構成されています。

報酬の決定につきましては、株主総会で決議された報酬年額の範囲内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会で、監査等委員である取締役については監査等委員会にて協議の上、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄
貸借対照表計上額の合計額 6,845百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車(株)	1,476,421	1,807	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
スズキ(株)	449,700	1,624	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
河西工業(株)	917,000	894	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	303,500	805	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
(株)タチエス	292,000	491	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
富士重工業(株)	100,000	399	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
住友商事(株)	223,899	287	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
(株)クボタ	141,000	268	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)TBK	394,500	246	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
日産車体(株)	152,640	235	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)横浜銀行	272,908	192	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)パイオラックス	26,400	129	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	248,952	52	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,560	52	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
マツダ(株)	20,000	48	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
新日鐵住金(株)	147,000	44	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
カルソニックカンセイ (株)	47,720	38	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)オーハシテクニカ	20,000	29	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
トヨタ自動車(株)	3,531	29	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)日立製作所	23,753	19	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
アイシン精機(株)	2,366	10	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,500	3	自動車関係素材を扱う業者であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
ユニプレス(株)	1,300	3	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)ジェイテクト	1,653	3	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
東プレ(株)	1,515	2	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
ダイハツ工業(株)	1,000	1	主要な得意先であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加など、情報収集を円滑に行うため
日野自動車(株)	1,000	1	主要な得意先であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加など、情報収集を円滑に行うため
双日(株)	7,395	1	メキシコ事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
(株)エフテック	1,000	1	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
いすゞ自動車(株)	500	0	主要な得意先であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加など、情報収集を円滑に行うため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産自動車株	1,476,421	1,537	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
スズキ株	449,700	1,354	主要な得意先であり、伸張するアジア市場において更なる信頼関係を築いていくため
河西工業株	917,000	1,067	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
(株)タチエス	292,000	479	同じ自動車部品業界にあって得意先や海外展開地域が共通しており、物流その他の面で双方メリットとなるような協力関係を築いていくため
ジェイ エフ イー ホールディングス株	303,500	460	素材の供給側と利用側という関係にあり、品質の向上や新素材の開発を共同で行っていくため
富士重工業株	100,000	397	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
住友商事株	223,899	250	米国事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
(株)クボタ	141,000	216	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
日産車体株	152,640	172	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)TBK	394,500	158	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)パイオラックス	26,400	147	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)横浜銀行	272,908	141	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)みずほフィナンシャルグループ	248,952	41	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
カルソニックカンセイ株	47,720	39	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	70,560	36	長年にわたる主要な取引金融機関であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
マツダ株	20,000	34	長年にわたる得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
新日鐵住金株	14,700	31	素材調達先との長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オーハシテクニカ	20,000	23	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
トヨタ自動車(株)	3,531	21	主要な得意先であり、これまで築いてきた良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
NOK(株)	10,000	19	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)ユニバンス	57,910	14	同じ自動車部品業界にあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
東邦アセチレン(株)	19,000	13	生産用副資材の供給側と利用側という関係にあり、長年にわたる良好な信頼関係を今後も維持・発展させていくため
(株)日立製作所	23,753	12	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
アイシン精機(株)	2,366	10	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	5,500	3	自動車関係素材を扱う業者であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
東プレ(株)	1,515	3	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
ユニプレス(株)	1,300	2	同じ自動車部品業界にあり、かつ取引先でもあり、長年にわたる良好な協力関係を維持・発展させていくため
(株)ジェイテクト	1,653	2	同じ自動車部品業界にあり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加やベンチマーク目的を含む情報収集のため
双日(株)	7,395	1	メキシコ事業展開にあたってのパートナーであり、良好な協力関係を築いていくため
ダイハツ工業(株)	1,000	1	主要な得意先であり、株主総会を始めとする株主向けイベントへの参加など、情報収集を円滑に行うため

(注) 当社は、事業戦略、取引先との事業上の関係や相乗効果などを総合的に勘案し、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、得意先、同業界部品メーカー、材料メーカー、金融機関、商社などの株式を政策的に保有しております。この方針に基づき、継続的に検討を行い、保有や処分を決定してまいります。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は薬袋政彦及び表晃靖であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、両名は同監査法人の指定有限責任社員・業務執行社員であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他11名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、平成27年6月10日開催の定時株主総会において、取締役（監査等委員であるものを除く）を10名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする定款変更決議を行っております。

取締役の選任決議の要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

決議の方法

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととする旨を定款で定めております。

会計監査人との責任限定契約

当社は会計監査人と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	55	2	52	0
連結子会社				
計	55	2	52	0

(注) 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、決算早期化のアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、産業競争力強化法の生産性向上設備投資計画に関する確認業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーの受講や関連書籍を通じて内容の把握に努めております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、セミナーの受講や関連書籍等により内容の把握に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,194	22,336
受取手形及び売掛金	21,833	21,771
電子記録債権	1,684	1,564
有償支給未収入金	583	551
製品	5,401	4,964
原材料及び貯蔵品	880	1,298
部分品	2,848	3,030
仕掛品	3,490	4,826
未収入金	1,411	1,367
繰延税金資産	2,374	2,444
その他	3,049	2,971
貸倒引当金	16	12
流動資産合計	61,735	67,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 14,626	2 14,280
機械装置及び運搬具（純額）	2 41,493	2 43,298
工具、器具及び備品（純額）	2 5,140	2 3,381
土地	2 3,788	2 3,643
建設仮勘定	7,716	6,592
有形固定資産合計	1 72,765	1 71,196
無形固定資産	1,049	821
投資その他の資産		
投資有価証券	7,876	6,849
繰延税金資産	2,871	3,105
その他	2,406	2,261
投資その他の資産合計	13,153	12,215
固定資産合計	86,968	84,233
資産合計	148,704	151,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,432	16,678
電子記録債務	2,373	3,452
短期借入金		4,455
1年内返済予定の長期借入金	2 2,201	2 9,563
未払金	1,381	1,468
未払法人税等	2,330	928
未払費用	2,837	3,295
賞与引当金	993	1,133
役員賞与引当金	78	59
その他	1,666	2,057
流動負債合計	29,296	43,092
固定負債		
長期借入金	2 17,600	2 8,000
退職給付に係る負債	1,689	1,604
その他	2,407	2,626
固定負債合計	21,697	12,230
負債合計	50,994	55,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金	10,380	10,264
利益剰余金	62,040	63,908
自己株式	249	249
株主資本合計	78,372	80,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,478	2,801
為替換算調整勘定	457	2,727
退職給付に係る調整累計額	644	573
その他の包括利益累計額合計	3,291	499
新株予約権	255	330
非支配株主持分	15,791	16,073
純資産合計	97,710	96,027
負債純資産合計	148,704	151,351

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	150,717	172,797
売上原価	1,313,240	1,3149,315
売上総利益	20,477	23,482
販売費及び一般管理費	2,312,289	2,313,467
営業利益	8,188	10,015
営業外収益		
受取利息	152	153
受取配当金	135	166
為替差益	2,331	
その他	256	114
営業外収益合計	2,876	434
営業外費用		
支払利息	114	97
為替差損		2,958
子会社開業準備費用	239	
その他	70	38
営業外費用合計	424	3,094
経常利益	10,639	7,355
特別利益		
固定資産売却益	460	449
特別利益合計	60	49
特別損失		
固定資産廃棄損	532	564
減損損失	641	634
投資有価証券評価損		24
その他	2	5
特別損失合計	76	128
税金等調整前当期純利益	10,623	7,275
法人税、住民税及び事業税	4,434	2,392
法人税等調整額	125	234
法人税等合計	4,309	2,627
当期純利益	6,314	4,648
非支配株主に帰属する当期純利益	538	947
親会社株主に帰属する当期純利益	5,775	3,700

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,314	4,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,247	677
為替換算調整勘定	5,956	4,115
退職給付に係る調整額	382	83
その他の包括利益合計	6,821	4,709
包括利益	13,136	61
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,335	90
非支配株主に係る包括利益	1,801	29

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,472	7,004	56,782	1,134	66,124
会計方針の変更による累積的影響額			23		23
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,472	7,004	56,758	1,134	66,101
当期変動額					
新株の発行	2,728	2,728			5,456
剰余金の配当			494		494
親会社株主に帰属する当期純利益			5,775		5,775
自己株式の取得					
自己株式の処分		647		885	1,532
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,728	3,375	5,281	885	12,270
当期末残高	6,200	10,380	62,040	249	78,372

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,231	4,177	320	2,267	209	13,689	77,756
会計方針の変更による累積的影響額							23
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,231	4,177	320	2,267	209	13,689	77,733
当期変動額							
新株の発行							5,456
剰余金の配当							494
親会社株主に帰属する当期純利益							5,775
自己株式の取得							
自己株式の処分							1,532
連結子会社の増資による持分の増減							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,247	4,635	323	5,559	45	2,101	7,706
当期変動額合計	1,247	4,635	323	5,559	45	2,101	19,977
当期末残高	3,478	457	644	3,291	255	15,791	97,710

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,200	10,380	62,040	249	78,372
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,200	10,380	62,040	249	78,372
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			1,832		1,832
親会社株主に帰属する当期純利益			3,700		3,700
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
連結子会社の増資による持分の増減		115			115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		115	1,867	0	1,751
当期末残高	6,200	10,264	63,908	249	80,123

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,478	457	644	3,291	255	15,791	97,710
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,478	457	644	3,291	255	15,791	97,710
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							1,832
親会社株主に帰属する当期純利益							3,700
自己株式の取得							0
自己株式の処分							
連結子会社の増資による持分の増減							115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	3,184	70	3,791	75	282	3,433
当期変動額合計	677	3,184	70	3,791	75	282	1,682
当期末残高	2,801	2,727	573	499	330	16,073	96,027

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,623	7,275
減価償却費	8,373	10,870
貸倒引当金の増減額（は減少）	9	3
賞与引当金の増減額（は減少）	2	167
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	19
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	487	29
受取利息及び受取配当金	288	320
支払利息	114	97
為替差損益（は益）	1,401	2,426
固定資産売却損益（は益）	60	45
固定資産廃棄損	32	64
売上債権の増減額（は増加）	258	982
有償支給未収入金の増減額（は増加）	180	31
たな卸資産の増減額（は増加）	542	2,265
未収入金の増減額（は増加）	486	389
その他の資産の増減額（は増加）	679	11
仕入債務の増減額（は減少）	2,517	3,302
その他の負債の増減額（は減少）	990	1,762
小計	14,463	22,732
利息及び配当金の受取額	288	320
利息の支払額	117	101
法人税等の支払額	4,622	4,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,010	18,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		885
有形固定資産の取得による支出	16,605	13,945
有形固定資産の売却による収入	69	65
無形固定資産の取得による支出	199	32
投資有価証券の取得による支出		77
その他の支出	199	567
その他の収入	168	395
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,766	15,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		4,294
長期借入金の返済による支出	2,593	2,215
株式の発行による収入	5,426	
リース債務の返済による支出	117	137
自己株式の売却による収入	1,515	
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額	494	1,832
非支配株主への配当金の支払額	607	647
非支配株主からの払込みによる収入	958	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,088	260
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,446	622
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,220	3,328
現金及び現金同等物の期首残高	19,393	18,173
現金及び現金同等物の期末残高	18,173	21,501

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20 社

連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木

(株)ヨロズ大分

(株)ヨロズ愛知

(株)庄内ヨロズ

(株)ヨロズエンジニアリング

(株)ヨロズサービス

ヨロズアメリカ社

ヨロズオートモーティブテネシー社

ヨロズオートモーティブアラバマ社

ヨロズオートモーティブノースアメリカ社

ヨロズメヒカーナ社

ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社

ヨロズオートモーティブアド ブラジル社

ヨロズタイランド社

ワイ・オグラオートモーティブタイランド社

ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社

广州萬宝井汽車部件有限公司

武漢萬宝井汽車部件有限公司

ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社

ヨロズオートモーティブインドネシア社

ヨロズオートモーティブアラバマ社については、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない関連会社名

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社、ヨロズタイランド社、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しておりません。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

主として、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

在外連結子会社

主として、先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

b 在外連結子会社

定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前が取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の在外連結子会社では、それぞれを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰
余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等
の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるた
め、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書および当連結会計年度末の資本剰余金への影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断
に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見
積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- (分類2)に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増
減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他の負債の増減額」に含めて表示し
ております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の
「未払消費税等の増減額」に表示していた167百万円は、「その他の負債の増減額」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却額累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	94,635百万円	100,261百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1)財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	388百万円	477百万円
機械装置及び運搬具	2,343 "	2,246 "
工具、器具及び備品	157 "	96 "
土地	403 "	403 "
計	3,293百万円	3,225百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
借入金	5,350百万円	4,850百万円
(うち、長期借入金)	4,350 "	1,200 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	1,000 "	3,650 "

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	39百万円	67百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	3,780百万円	3,951百万円
役員賞与引当金繰入額	78 "	59 "
賞与引当金繰入額	336 "	375 "
退職給付費用	129 "	173 "
荷造・運搬費	2,416 "	2,766 "
調査研究費	2,332 "	2,608 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
研究開発費	6,091百万円	6,163百万円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	55百万円	13百万円
工具、器具及び備品	5 "	3 "
土地	"	31 "
計	60百万円	49百万円

5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0 "	59 "
工具、器具及び備品	12 "	4 "
計	32百万円	64百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
(株)ヨロズ (茨城県結城市)	遊休土地	土地	4百万円
ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	工具	37 "
計			41百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、原則として各社を基準としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

自動車部品の製造設備等については、予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動のため、遊休土地については、今後の使用見込が未確定であるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(41百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を基準に算定し、その他の資産については備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
(株)ヨロズ (茨城県結城市)	遊休土地	土地	1百万円
ヨロズタイランド社	自動車部品の製造設備等	工具	32 "
計			34百万円

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、原則として各社を基準としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の可否を判定しております。

自動車部品の製造設備等については、予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動のため、遊休土地については、今後の使用見込が未確定であるため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、合理的に算定した正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額を基準に算定し、その他の資産については備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,709百万円	1,104百万円
組替調整額		24 "
税効果調整前	1,709百万円	1,080百万円
税効果額	462 "	403 "
その他有価証券評価差額金	1,247百万円	677百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	5,956百万円	4,115百万円
組替調整額		
税効果調整前	5,956百万円	4,115百万円
税効果額		
為替換算調整勘定	5,956百万円	4,115百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	644百万円	12百万円
組替調整額	39 "	122 "
税効果調整前	604百万円	135百万円
税効果額	222 "	51 "
退職給付に係る調整額	382百万円	83百万円
その他の包括利益合計	6,821百万円	4,709百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,455,636	3,600,000		25,055,636

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

公募増資による増加	3,000,000株
第三者割当増資による増加	600,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,299,991		1,014,200	285,791

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次の通りであります。

自己株式処分による減少	1,000,000株
ストック・オプション行使による減少	14,200株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					19	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					31	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					35	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					49	
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					56	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権					62	
合計						255	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月8日取締役会	普通株式	221	11.00	平成26年3月31日	平成26年5月28日
平成26年11月4日取締役会	普通株式	272	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会	普通株式	利益剰余金	990	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,055,636			25,055,636

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	285,791	86		285,877

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					19	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権					31	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					35	
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権					49	
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権					56	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権					62	
	平成27年ストック・オプションとしての新株予約権					75	
合計						330	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会	普通株式	990	40.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年11月10日取締役会	普通株式	842	34.00	平成27年9月30日	平成27年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	470	19.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	18,194百万円	22,336百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	21百万円	835百万円
現金及び現金同等物	18,173百万円	21,501百万円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサスペンション等の輸送用機器部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らし、必要な資金(主に銀行借入等)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引に関しては、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション、通貨スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち65.8%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成27年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,194	18,194	
(2) 受取手形及び売掛金	21,833	21,833	
(3) 投資有価証券	7,733	7,733	
資産計	47,762	47,762	
(1) 支払手形及び買掛金	15,432	15,432	
(2) 長期借入金	19,802	19,753	48
負債計	35,235	35,186	48
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成28年3月31日） (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,336	22,336	
(2) 受取手形及び売掛金	21,771	21,771	
(3) 投資有価証券	6,706	6,706	
資産計	50,815	50,815	
(1) 支払手形及び買掛金	16,678	16,678	
(2) 長期借入金	17,563	17,597	34
負債計	34,241	34,276	34
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	142	142

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	18,184			
受取手形及び売掛金	21,833			
合計	40,018			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	22,279			
受取手形及び売掛金	21,771			
合計	44,051			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,201	9,600	8,000			
リース債務	138	92	30	19	0	
合計	2,339	9,693	8,030	19	0	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	9,563	8,000				
リース債務	192	93	19	0		
合計	9,755	8,093	19	0		

(有価証券関係)

1. 其他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,733	2,848	4,885
債券			
その他			
小計	7,733	2,848	4,885
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	0	0	0
債券			
その他			
小計	0	0	0
合計	7,733	2,848	4,885

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	6,040	1,995	4,044
債券			
その他			
小計	6,040	1,995	4,044
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	666	906	240
債券			
その他			
小計	666	906	240
合計	6,706	2,901	3,804

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上50%未満下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,802	600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	563		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員について非積立型の確定給付制度を引き続き採用しております。

また、在外連結子会社においても従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。なお、ヨロズオートモーティブテネシー社は同制度と確定拠出制度を併用しております。

確定給付制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。

一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

退職一時金制度では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社及び一部の国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,245		3,183	
会計方針の変更による累積的影響額	36			
会計方針の変更を反映した期首残高	2,282		3,183	
勤務費用	45		57	
利息費用	94		118	
数理計算上の差異の発生額	586		71	
退職給付の支払額	64		87	
その他(注)	239		117	
退職給付債務の期末残高	3,183		3,082	

(注) 在外子会社の外貨換算の影響による増減額等であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,275		1,577	
期待運用収益	109		110	
数理計算上の差異の発生額	58		61	
事業主からの拠出額	72		12	
退職給付の支払額	29		34	
その他(注)	207		69	
年金資産の期末残高	1,577		1,534	

(注) 在外子会社の外貨換算の影響による増減額等であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,476	2,372
年金資産	1,577	1,534
	899	838
非積立型制度の退職給付債務	706	710
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,606	1,548
退職給付に係る負債	1,606	1,548
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,606	1,548

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	45	57
利息費用	94	118
期待運用収益	109	110
数理計算上の差異の費用処理額	39	124
確定給付制度に係る退職給付費用	70	190

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	604	135
合計	604	135

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,079	944
合計	1,079	944

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
株式	62%	64%
債券	28%	29%
その他	10%	7%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	国内会社	0.4%	0.2%
	海外会社	3.7～7.0%	3.7～8.3%
長期期待運用収益率	海外会社	8.5%	7.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	101	83
退職給付費用	13	3
退職給付の支払額	31	30
退職給付に係る負債の期末残高	83	56

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	83	56
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83	56
退職給付に係る負債	83	56
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	83	56

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13百万円 当連結会計年度3百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度326百万円、当連結会計年度324百万円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度272百万円、当連結会計年度260百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前連結会計年度 平成26年 3月31日現在	当連結会計年度 平成27年 3月31日現在
年金資産の額	60,068	63,738
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	66,382	75,343
差引額	6,314	11,605

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 10.6% (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当連結会計年度 10.6% (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度9,040百万円、当連結会計年度8,925百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度7百万円、当連結会計年度7百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費(株式報酬費用)	62百万円	75百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社執行役員 9	当社取締役 7 当社執行役員 11	当社取締役 7 当社執行役員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 35,900	普通株式 39,400	普通株式 30,900
付与日	平成21年12月2日	平成22年12月3日	平成23年12月2日
権利確定条件	募集新株予約権者は、平成21年12月3日～平成51年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成22年12月4日～平成52年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成23年12月3日～平成53年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月3日 ～平成51年12月2日	平成22年12月4日 ～平成52年12月3日	平成23年12月3日 ～平成53年12月2日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日	平成26年11月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13 当社執行役員 8	当社取締役 14 当社執行役員 8	当社取締役 13 当社執行役員 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 64,900	普通株式 37,800	普通株式 35,300
付与日	平成24年12月3日	平成25年12月2日	平成26年12月3日
権利確定条件	募集新株予約権者は、平成24年12月4日～平成54年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成25年12月3日～平成55年12月2日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。	募集新株予約権者は、平成26年12月4日～平成56年12月3日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成24年12月4日 ～平成54年12月3日	平成25年12月3日 ～平成55年12月2日	平成26年12月4日 ～平成56年12月3日

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年11月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 20
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 37,800
付与日	平成27年12月1日
権利確定条件	<p>募集新株予約権者は、平成27年12月2日～平成57年12月1日の期間内において、当社の取締役ならびに執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができるものとする。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成27年12月2日 ～平成57年12月1日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	21,300	27,100	23,400
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	21,300	27,100	23,400
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日	平成26年11月15日
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	53,000	35,100	35,300
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)	53,000	35,100	35,300
権利確定後			
前連結会計年度末(株)			
権利確定(株)			
権利行使(株)			
失効(株)			
未行使残(株)			

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年11月10日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	37,800
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	37,800
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月16日	平成22年11月18日	平成23年11月15日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	911.90	1,173.18	1,512.19

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月13日	平成25年11月12日	平成26年11月15日
権利行使価格(円)	1	1	1
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)	942.47	1,612.03	1,766.31

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年11月10日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,994.46

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 36.31%

平成12年11月27日～平成27年12月1日の株価情報(権利落修正等を施した週次の終値)

に基づき算定

予想残存期間 15年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 36.0円/株

直近2期(平成26年3月期・平成27年3月期)の配当実績による

無リスク利率 0.69%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	524百万円	479百万円
固定資産等評価差額	835 "	838 "
未払金・未払費用	624 "	573 "
長期未払金	65 "	60 "
未実現損益消去	2,296 "	2,297 "
賞与引当金・役員賞与引当金	423 "	454 "
たな卸資産評価損	217 "	240 "
税務上の繰越欠損金	4,897 "	5,368 "
その他	1,069 "	1,914 "
繰延税金資産小計	10,954 "	12,228 "
評価性引当額	2,851 "	3,811 "
繰延税金資産合計	8,103 "	8,417 "
(繰延税金負債)		
留保利益に対する税効果	64百万円	96百万円
その他有価証券評価差額金	1,406 "	1,003 "
固定資産圧縮積立金	36 "	28 "
在外子会社減価償却費	3,246 "	3,963 "
繰延税金負債合計	4,753 "	5,091 "
繰延税金資産の純額	3,349 "	3,325 "

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,374百万円	2,444百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,871 "	3,105 "
流動負債 - その他	"	"
固定負債 - その他	1,895 "	2,223 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
税額控除	4.0%	14.1%
在外子会社の税率差異	0.9%	2.9%
税効果を認識していない繰越欠損金	7.3%	9.5%
在外子会社の留保利益	0.6%	1.3%
連結消去による影響額	0.6%	0.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5%	0.5%
評価性引当額の増減額	0.1%	7.9%
その他	1.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.6%	36.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が17百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が36百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

金額的な重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外において主に自動車用サスペンション部品等を生産・販売しており、国内では当社及び国内子会社が、海外では米州（米国・メキシコ・ブラジル）、アジア（タイ・中国・インド・インドネシア）の各地域に製品を提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	37,799	64,263	48,654	150,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,189	318	67	15,574
計	52,988	64,581	48,722	166,292
セグメント利益	5,872	991	2,187	9,052
セグメント資産	100,571	62,102	68,498	231,172
その他の項目				
減価償却費	1,802	3,066	4,134	9,003
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,358	8,906	6,389	16,653

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	35,329	80,296	57,171	172,797
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,095	784	405	15,285
計	49,424	81,081	57,577	188,083
セグメント利益	4,507	2,136	3,561	10,206
セグメント資産	95,432	64,641	64,207	224,282
その他の項目				
減価償却費	1,872	4,673	5,095	11,641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,469	8,920	5,192	15,582

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	166,292	188,083
セグメント間取引調整	15,574	15,285
連結財務諸表の売上高	150,717	172,797

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,052	10,206
セグメント間取引調整	864	191
連結財務諸表の営業利益	8,188	10,015

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	231,172	224,282
セグメント間取引調整	101,053	91,322
全社資産調整(注)	18,585	18,391
連結財務諸表の資産合計	148,704	151,351

(注) 全社資産の主なものは、親会社での現預金、投資有価証券及び管理部門等にかかる資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	9,003	11,641			629	770	8,373	10,870
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,653	15,582			4,668	3,289	11,985	12,293

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引額等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高に占める割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
36,012	47,548	15,935	29,630	13,418	8,172	150,717

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
8,398	15,374	7,962	15,941	12,149	12,938	72,765

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北米日産会社	30,773	米州
東風汽車有限公司	19,927	アジア
日産自動車株式会社	17,856	日本

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高に占める割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
34,609	56,367	23,051	36,470	15,244	7,053	172,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	メキシコ	中国	タイ	その他	合計
8,331	18,448	7,281	16,548	9,682	10,904	71,196

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北米日産会社	36,775	米州
東風汽車有限公司	23,991	アジア
メキシコ日産会社	16,430	米州

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	アジア	計		
減損損失	4		37	41		41

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	米州	アジア	計		
減損損失	1		32	34		34

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	3,296.90円	3,214.55円
1株当たり当期純利益金額	253.45円	149.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	251.53円	148.15円

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,775	3,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,775	3,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,788	24,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	174	207
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) ストック・オプション	174	207
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注)2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,710	96,027
普通株式に係る純資産額(百万円)	81,663	79,623
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	255	330
非支配株主持分	15,791	16,073
普通株式の発行済株式数(千株)	25,055	25,055
普通株式の自己株式数(千株)	285	285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	24,769	24,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		4,455	0.61	
1年内返済予定の長期借入金	2,201	9,563	0.47	
1年内返済予定のリース債務	138	192	6.06	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	17,600	8,000	0.42	平成29年4月28日～ 平成30年1月31日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)	143	113	5.08	平成29年4月28日～ 平成31年12月31日
その他有利子負債				
合計	20,083	22,324		

- (注) 1 借入金の「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	8,000			
リース債務	93	19	0	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	41,344	83,560	127,123	172,797
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,119	3,254	6,004	7,275
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,128	1,503	3,219	3,700
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	45.54	60.72	129.96	149.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	45.54	15.17	69.24	19.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,096	8,844
電子記録債権	1,682	1,554
売掛金	1 10,061	1 11,485
有償支給未収入金	1 2,785	1 2,814
製品	393	169
仕掛品	279	326
繰延税金資産	355	259
短期貸付金	1 8,946	1 1,592
1年内回収予定の長期貸付金	1 2,980	1 3,493
未収入金	1 1,061	1 2,390
その他	1 786	1 818
流動資産合計	37,428	33,748
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 1,777	2 1,785
構築物	2 51	2 44
機械及び装置	2 2,743	2 2,784
車両運搬具	5	9
工具、器具及び備品	2 600	2 389
土地	2 1,662	2 1,655
建設仮勘定	499	642
有形固定資産合計	7,340	7,311
無形固定資産		
ソフトウェア	931	734
無形固定資産合計	931	734
投資その他の資産		
投資有価証券	7,872	6,845
関係会社株式	47,474	56,529
関係会社出資金	3,343	3,343
関係会社長期貸付金	11,851	1,721
その他	176	209
貸倒引当金	480	450
投資その他の資産合計	70,237	68,199
固定資産合計	78,509	76,245
資産合計	115,938	109,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,373	3,452
買掛金	1 7,655	1 7,590
短期借入金	1 6,283	1 1,784
1年内返済予定の長期借入金	2 2,201	2 9,563
未払金	1 529	1 934
未払法人税等	1,613	
未払費用	1 631	920
賞与引当金	282	332
役員賞与引当金	75	59
その他	117	83
流動負債合計	21,764	24,720
固定負債		
長期借入金	2 17,600	2 8,000
繰延税金負債	1,389	987
退職給付引当金	86	90
その他	315	297
固定負債合計	19,392	9,374
負債合計	41,156	34,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,200	6,200
資本剰余金		
資本準備金	6,888	6,888
その他資本剰余金	3,491	3,491
資本剰余金合計	10,380	10,380
利益剰余金		
利益準備金	868	868
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	76	64
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	30,771	32,501
利益剰余金合計	54,716	56,434
自己株式	249	249
株主資本合計	71,047	72,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,478	2,801
評価・換算差額等合計	3,478	2,801
新株予約権	255	330
純資産合計	74,781	75,898
負債純資産合計	115,938	109,993

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 51,696	2 47,749
売上原価	2 41,040	2 36,892
売上総利益	10,656	10,856
販売費及び一般管理費	1、 2 5,647	1、 2 6,419
営業利益	5,009	4,437
営業外収益		
受取利息	2 167	2 211
受取配当金	2 1,597	2 1,361
為替差益	3,829	
その他	2 108	2 4
営業外収益合計	5,703	1,578
営業外費用		
支払利息	2 156	2 115
株式交付費	30	
為替差損		1,687
その他	3	12
営業外費用合計	190	1,815
経常利益	10,522	4,200
特別利益		
固定資産売却益	7	34
特別利益合計	7	34
特別損失		
固定資産廃棄損	21	59
投資有価証券評価損		24
その他	6	3
特別損失合計	28	87
税引前当期純利益	10,501	4,148
法人税、住民税及び事業税	2,963	501
法人税等調整額	25	95
法人税等合計	2,938	597
当期純利益	7,563	3,550

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,472	4,160	2,843	7,004	868	90	23,000	23,694	47,653
会計方針の変更による累積的影響額								6	6
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,472	4,160	2,843	7,004	868	90	23,000	23,688	47,647
当期変動額									
新株の発行	2,728	2,728		2,728					
剰余金の配当								494	494
固定資産圧縮積立金の取崩						14		14	
当期純利益								7,563	7,563
自己株式の取得									
自己株式の処分			647	647					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	2,728	2,728	647	3,375		14		7,083	7,069
当期末残高	6,200	6,888	3,491	10,380	868	76	23,000	30,771	54,716

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,134	56,996	2,230	2,230	209	59,436
会計方針の変更による累積的影響額		6				6
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,134	56,989	2,230	2,230	209	59,430
当期変動額						
新株の発行		5,456				5,456
剰余金の配当		494				494
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		7,563				7,563
自己株式の取得						
自己株式の処分	885	1,532				1,532
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,247	1,247	45	1,293
当期変動額合計	885	14,058	1,247	1,247	45	15,351
当期末残高	249	71,047	3,478	3,478	255	74,781

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,200	6,888	3,491	10,380	868	76	23,000	30,771	54,716
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,200	6,888	3,491	10,380	868	76	23,000	30,771	54,716
当期変動額									
新株の発行									
剰余金の配当								1,832	1,832
固定資産圧縮積立金の取崩						12		12	
当期純利益								3,550	3,550
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計						12		1,730	1,718
当期末残高	6,200	6,888	3,491	10,380	868	64	23,000	32,501	56,434

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	249	71,047	3,478	3,478	255	74,781
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	249	71,047	3,478	3,478	255	74,781
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当		1,832				1,832
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		3,550				3,550
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			676	676	75	601
当期変動額合計	0	1,717	676	676	75	1,116
当期末残高	249	72,765	2,801	2,801	330	75,898

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価

法

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料

総平均法による原価法

その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段.....金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象.....借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	20,819百万円	17,120百万円
短期金銭債務	9,571 "	5,134 "

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	372百万円	463百万円
構築物	16 "	14 "
機械及び装置	2,343 "	2,246 "
工具、器具及び備品	157 "	96 "
土地	403 "	403 "
計	3,293百万円	3,225百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,000百万円	3,650百万円
長期借入金	4,350 "	1,200 "
計	5,350百万円	4,850百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ヨロズオートモーティブテネシー社	百万円	2,253百万円
ヨロズオートモーティブグアナファト デメヒコ社	"	2,963 "
計	百万円	5,217百万円

4 貸付債権譲渡高

下記の会社への貸付金を金融機関に譲渡しており、買戻義務を負っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
ヨロズオートモーティブテネシー社	百万円	3,380百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与手当	1,837百万円	2,067百万円
支払手数料	487 "	667 "
役員賞与引当金繰入額	75 "	59 "
賞与引当金繰入額	265 "	317 "
退職給付費用	91 "	96 "
減価償却費	285 "	477 "
調査研究費	2,332 "	2,608 "
おおよその割合		
販売費	9%	7%
一般管理費	91%	93%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,624百万円	13,579百万円
仕入高等	35,680 "	32,092 "
営業取引以外の取引による取引高	1,671 "	1,432 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	47,474	56,529
関連会社株式		
計	47,474	56,529

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	27百万円	27百万円
賞与引当金・役員賞与引当金	118 "	120 "
未払金・未払費用	233 "	136 "
長期未払金	74 "	66 "
投資有価証券及び ゴルフ会員権評価損	190 "	188 "
関係会社株式評価損	36 "	34 "
固定資産減損額	28 "	27 "
貸倒引当金	154 "	137 "
その他	184 "	190 "
繰延税金資産小計	1,048 "	930 "
評価性引当額	640 "	626 "
繰延税金資産合計	408 "	304 "
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	36百万円	28百万円
その他有価証券評価差額金	1,405 "	1,003 "
繰延税金負債合計	1,442 "	1,031 "
繰延税金負債の純額	1,034 "	727 "

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	355百万円	259百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,389 "	987 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入され ない項目	5.0%	9.4%
交際費等永久に損金に算入されな い項目	0.1%	0.2%
在外子会社の受取配当金に係る源 泉税	0.8%	1.4%
税額控除	3.6%	11.1%
評価性引当額の増減額	0.1%	0.5%
その他	0.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	28.0%	14.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限り）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が41百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が12百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.yorozu-corp.co.jp
株主に対する特典	あり

(注)1 平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主から以下のとおり株主優待制度を開始いたしました。

所有株式数	優待品(半期毎)
100~999株	クオカード500円分
1,000~9,999株	クオカード1,000円分
10,000株以上	クオカード2,000円分

平成27年3月31日より以下のとおり株主優待制度を拡充しております。

保有期間	1年未満	1年以上3年未満	3年以上
所有株式数			
100株以上1,000株未満	1,000円相当の商品 またはクオカード	2,000円相当の商品 またはクオカード	3,000円相当の商品 またはクオカード
1,000株以上10,000株未満	2,000円相当の商品 またはクオカード	3,000円相当の商品 またはクオカード	4,000円相当の商品 またはクオカード
10,000株以上	3,000円相当の商品 またはクオカード	4,000円相当の商品 またはクオカード	5,000円相当の商品 またはクオカード

株主優待は、年に1回その年の3月末時点の株主を対象として実施いたします。

保有期間は株主として当社株主名簿に記載された日から継続して当社株式を保有している期間をいいます。

(注)2 当社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第70期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第71期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月7日関東財務局長に提出

第71期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出

第71期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年11月17日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月20日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表晃靖

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヨロズの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヨロズが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月20日

株式会社ヨロズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表晃靖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨロズの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨロズの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。